

資 料 番 号 4
平 成 2 7 年 第 1 回
寒 川 町 総 合 計 画 審 議 会
平 成 2 7 年 9 月 2 8 日 (月)

基礎調査報告書

寒川町人口ビジョン
寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略

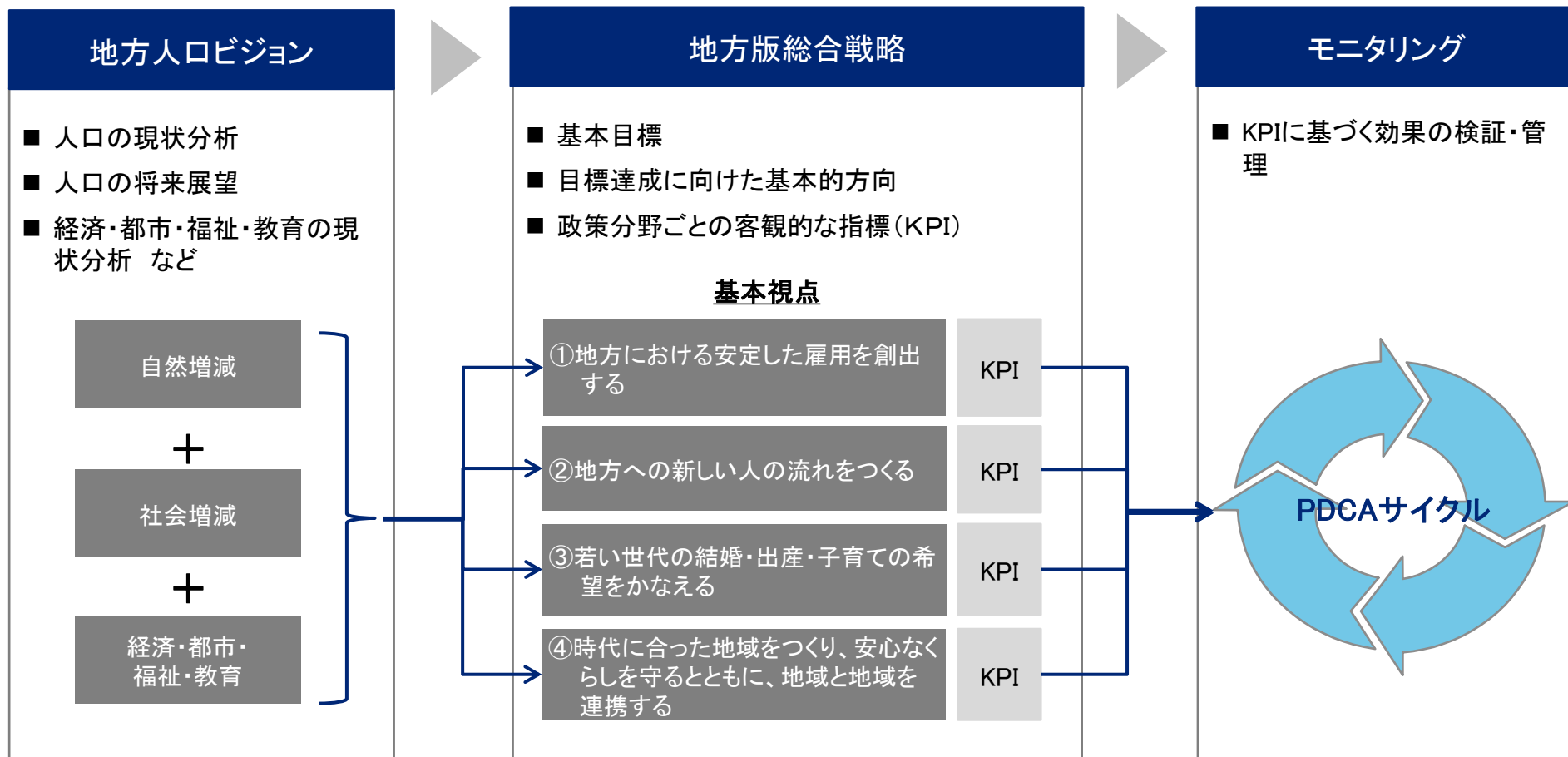
目次

背景と目的	p3
基礎調査の全体像	p11
基礎調査結果	p13
「しごとづくり」に関する分析	p14
「ひとの流れ」に関する分析	p28
「結婚・出産・子育て」に関する分析	p39
「まちづくり」に関する分析	p47
基礎調査結果のまとめ	p63
SWOT分析	p65

背景と目的

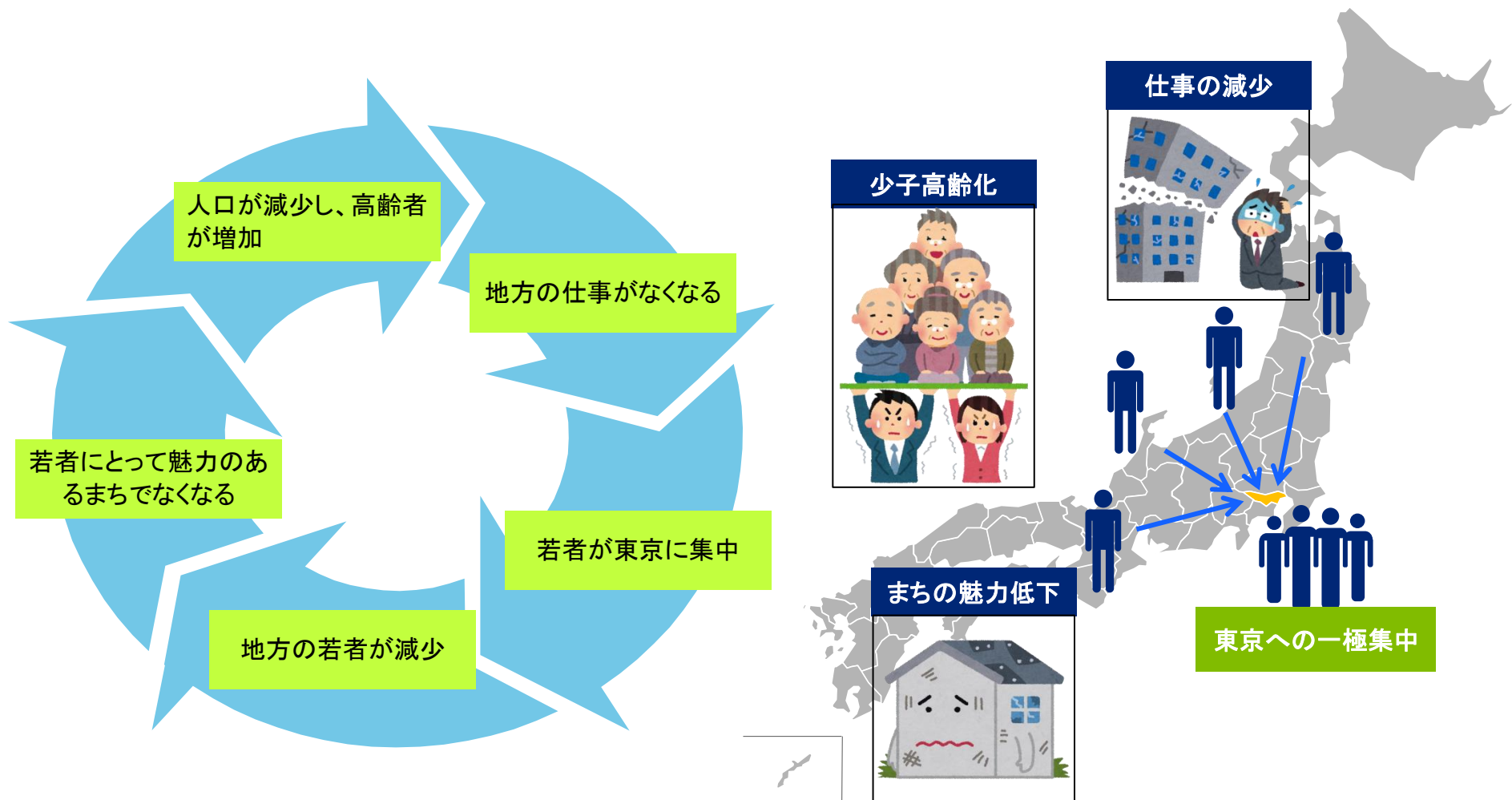
「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する必要がある

取り組みの全体像



人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる

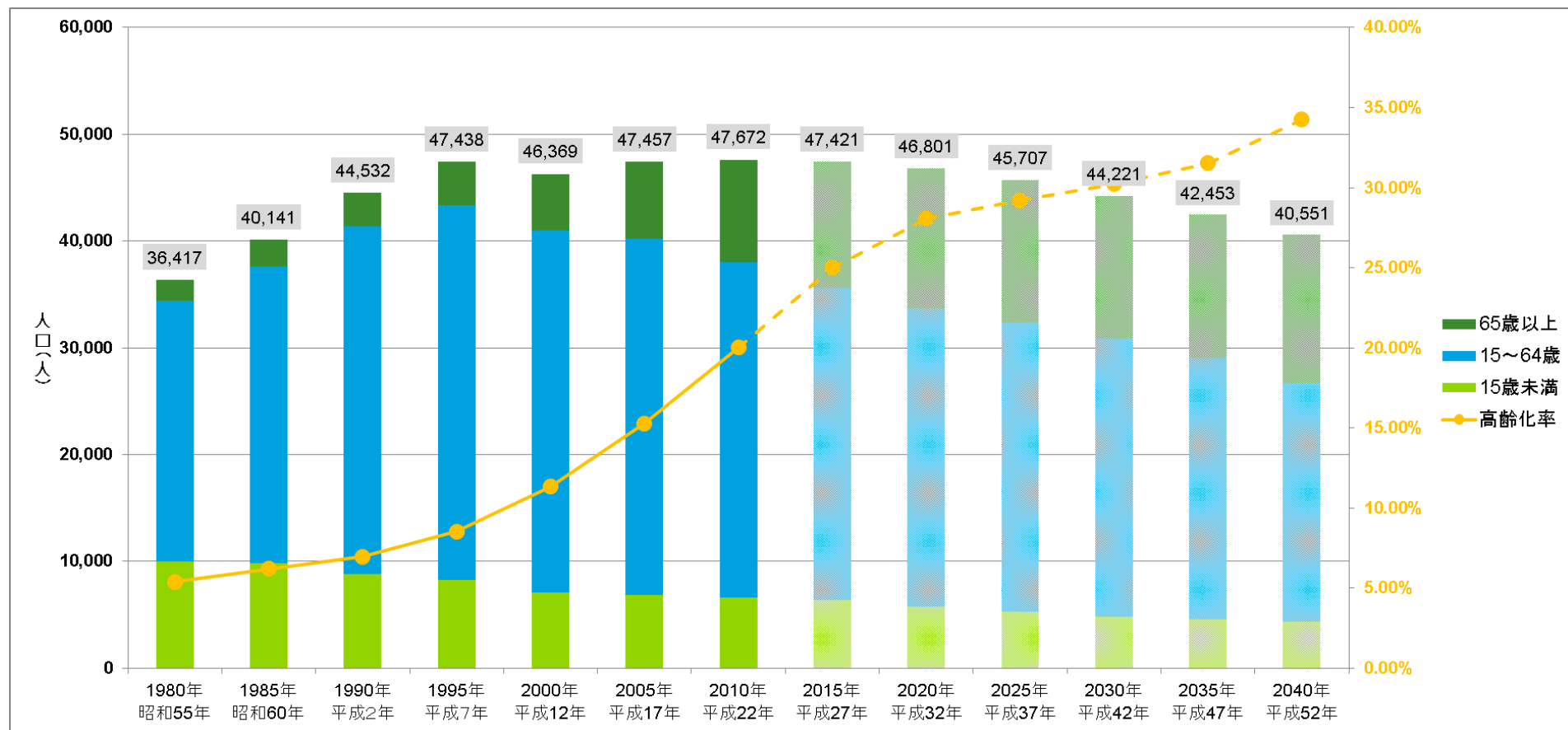
人口減少により生じる脅威



現状のままでは、約3割が高齢者となることが見込まれている

- 国勢調査によると、昭和55年の36,417人以来増加を続け、平成22年には47,672人と約30%の増加となっている。
- 人口推計を見ると、平成52年の人口は40,551人、高齢化率は34.3%になると推計されている。

人口推移

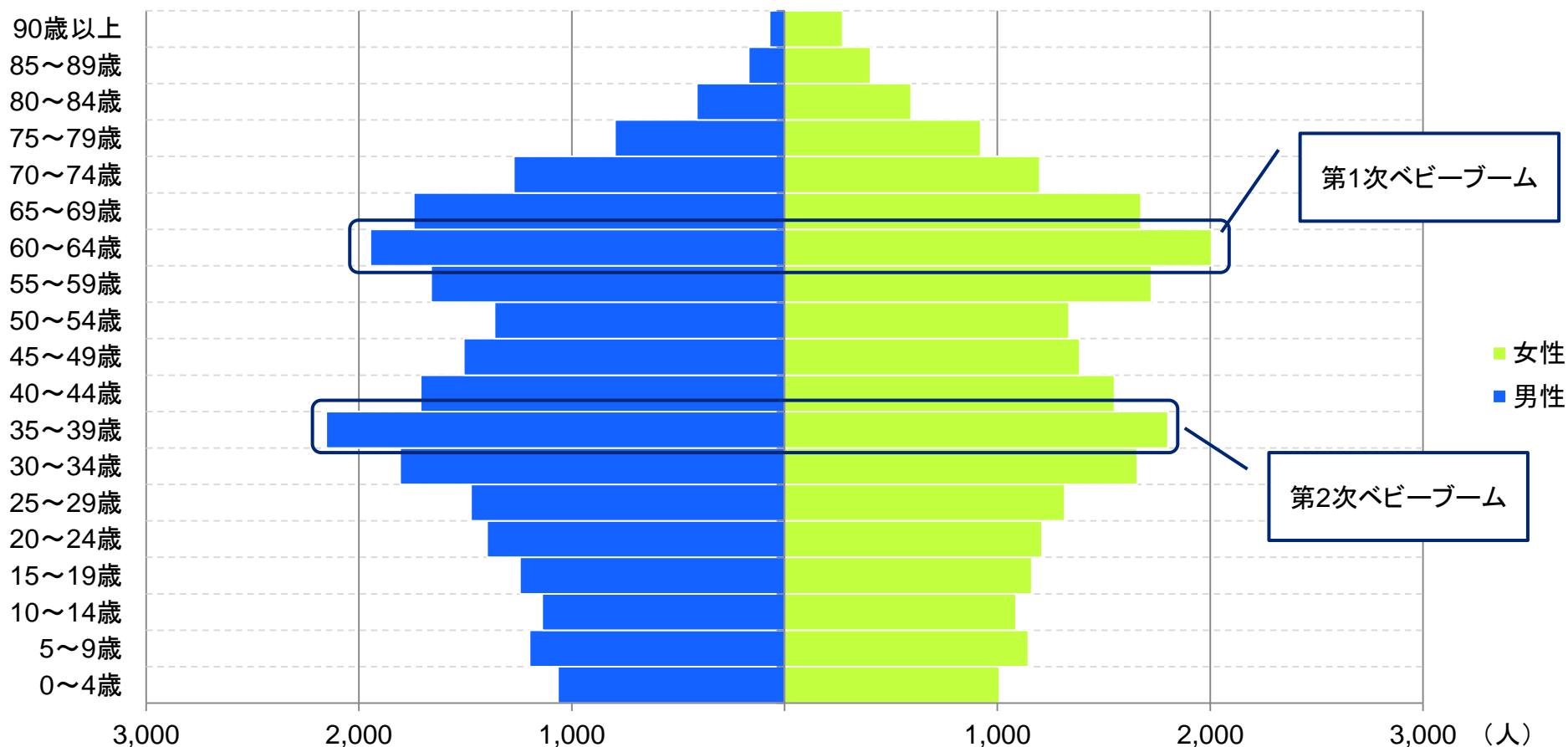


出典:平成22年国勢調査

第1次ベビーブームの世代が65歳以上になり、今後高齢化が加速すると予想される

- 二つの大きなふくらみがある「ひょうたん型」の人口構造となっており、国の人口構造に類似している。
- 第1次ベビーブームの世代が65歳以上になり、高齢化の進行は今後さらに加速することが予想される。

男女別人口ピラミッド(平成22年)

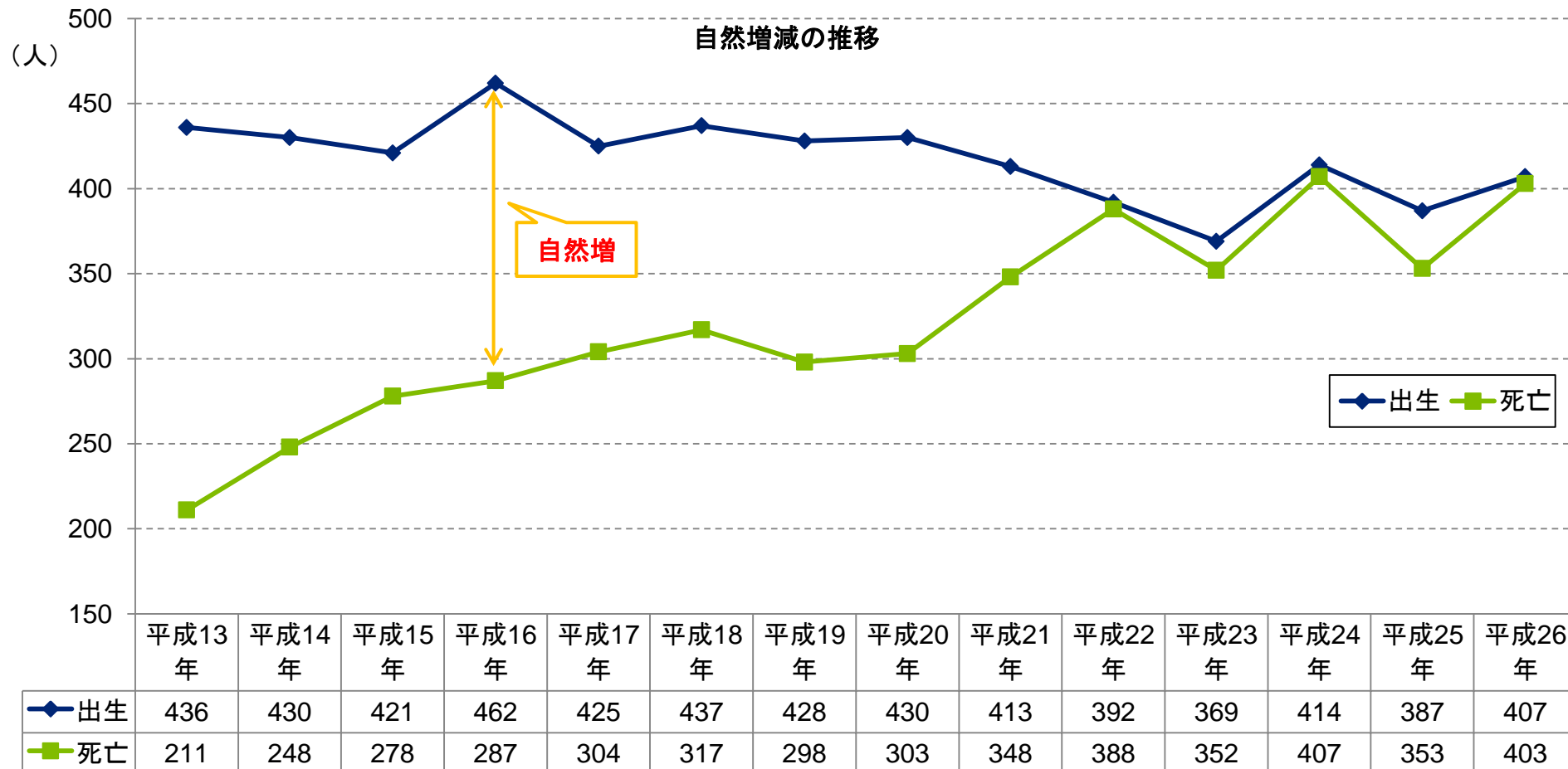


出典:平成22年国勢調査

現状のままでは、出生数が死亡数を下回り、「自然減」となることが予想される

- 死亡数は増加しているが出生数がほぼ横ばいのため、近年は出生数と死亡数がほぼ均衡している。
- 出生数が伸び悩んでいる現状では、「自然減」のフェーズに入る事が時間の問題と考えられる。

自然増減の推移

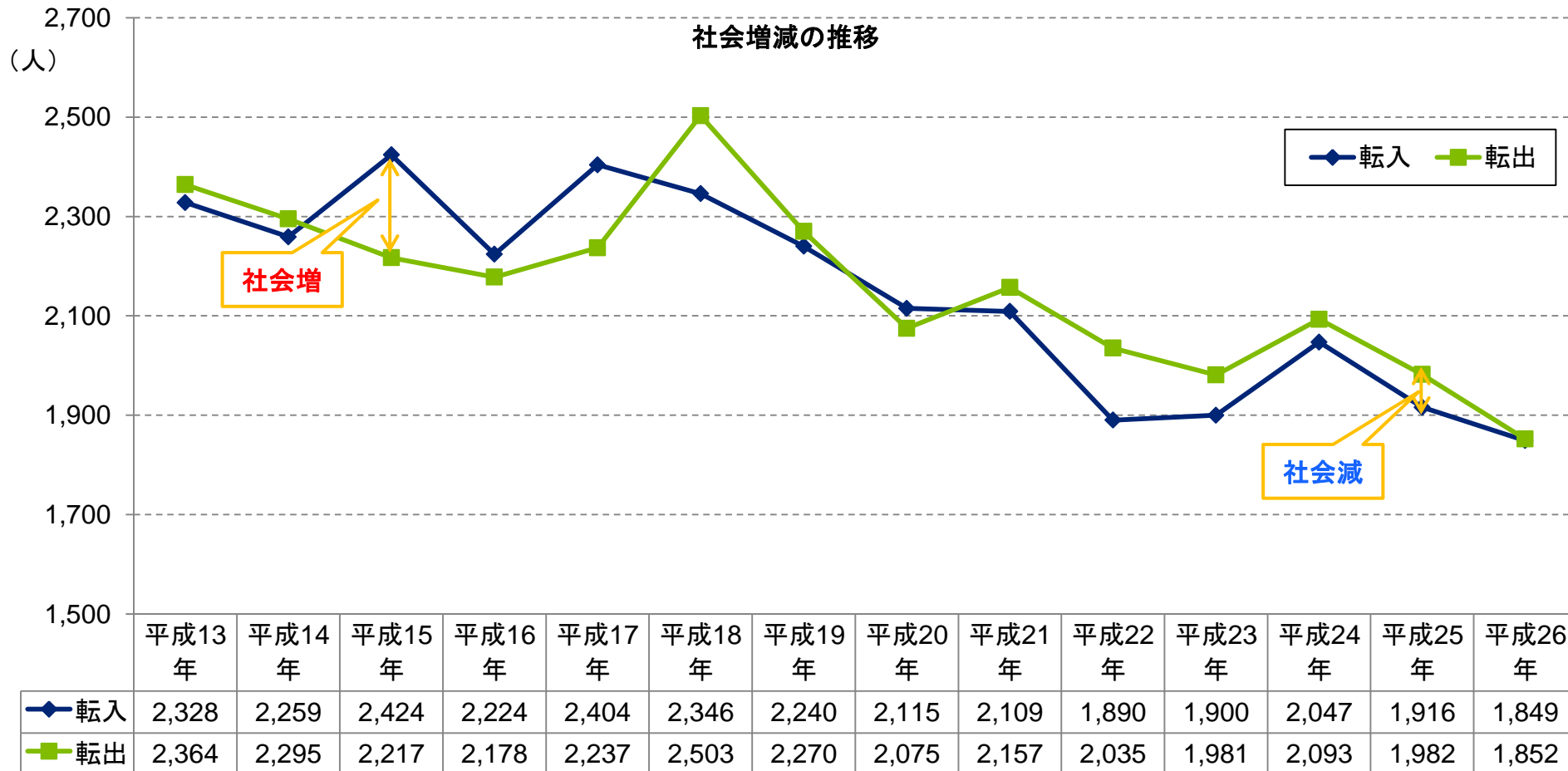


出典：神奈川県人口統計調査

近年は寒川町からの転出超過が続いている

- 転入者数、転出者数ともほぼ同水準で推移している。
- 転入超過と転出超過を繰り返して推移しているが、近年は転出超過の状況が続いている。

社会増減の推移

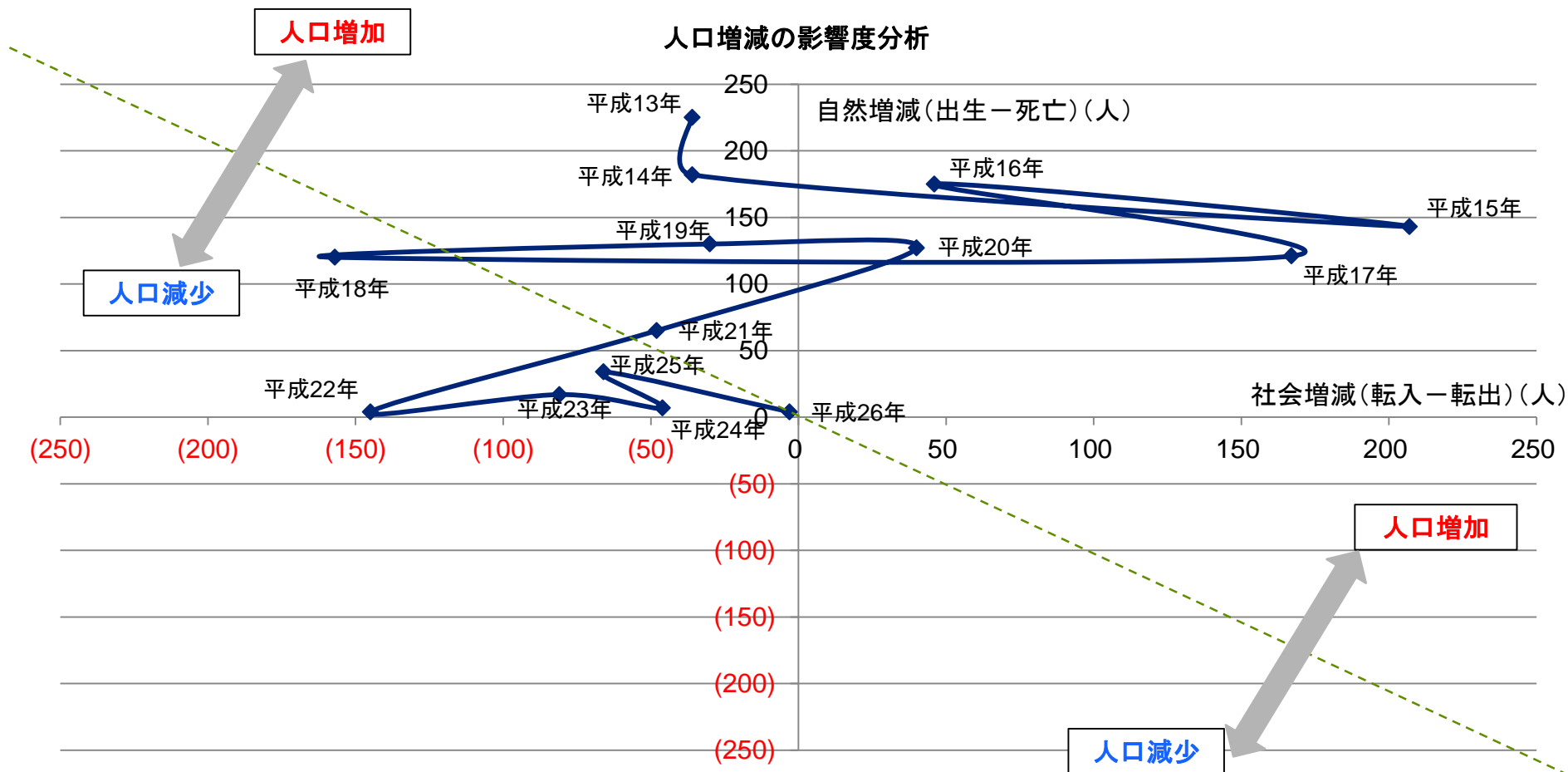


出典：神奈川県人口統計調査

人口減少の局面に入っている現状を改善するための各施策が必要になる

- 住民基本台帳ベースで見ると、平成22年から「人口減少」の局面に入り、近年はその傾向が続いている。
- 出生率の増加による自然増減の上昇、又は転入者数の増加・転出者数の抑制による人口減少の抑制が課題となる。

人口増減の影響度分析

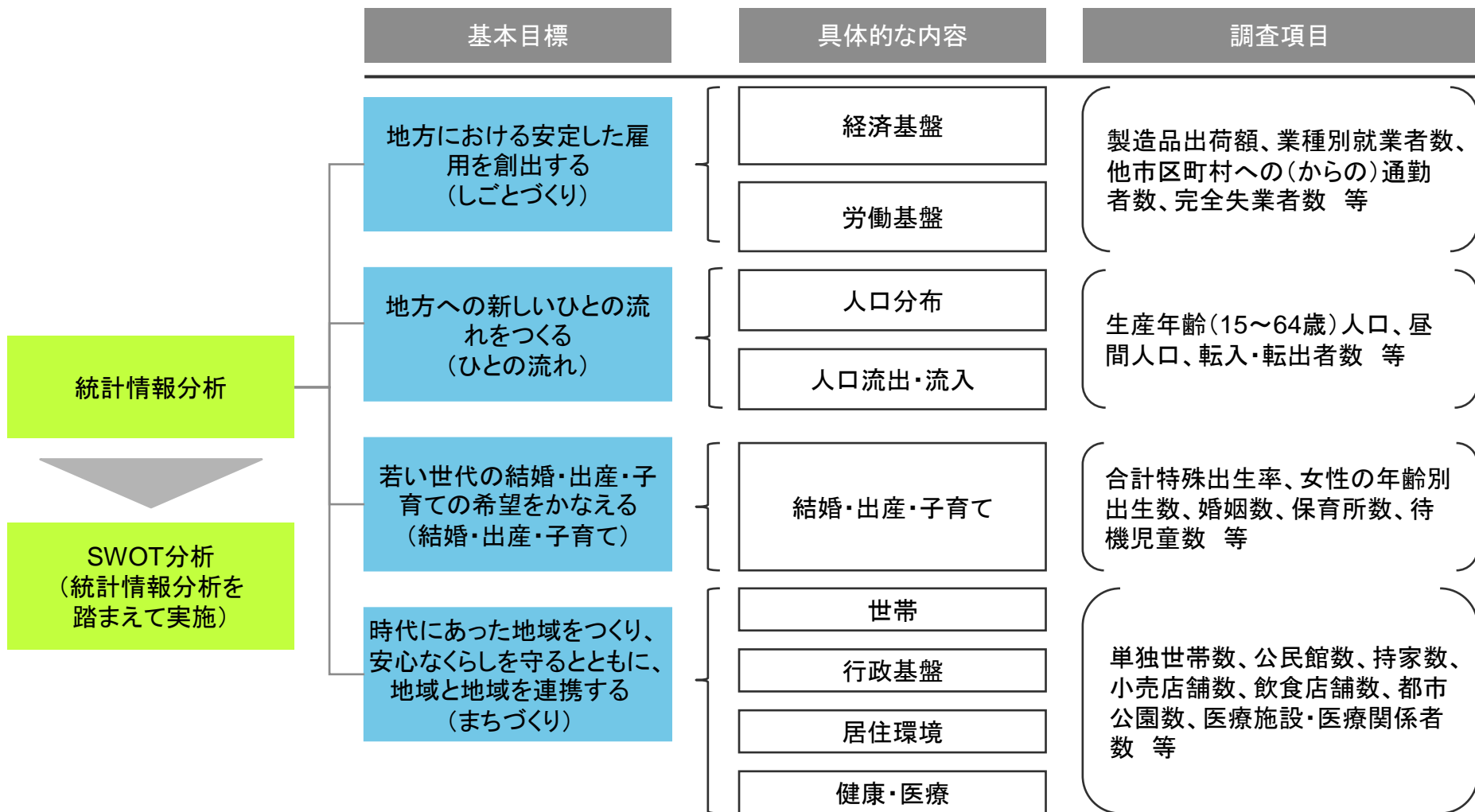


出典: 神奈川県人口統計調査

基礎調査の全体像

総合戦略の4つの基本目標に沿って分析し、寒川町の地域特性を網羅的に把握する

基礎調査の全体像



基礎調査結果

- 「しごとづくり」に関する分析
- 「ひとの流れ」に関する分析
- 「結婚・出産・子育て」に関する分析
- 「まちづくり」に関する分析
- 基礎調査結果のまとめ

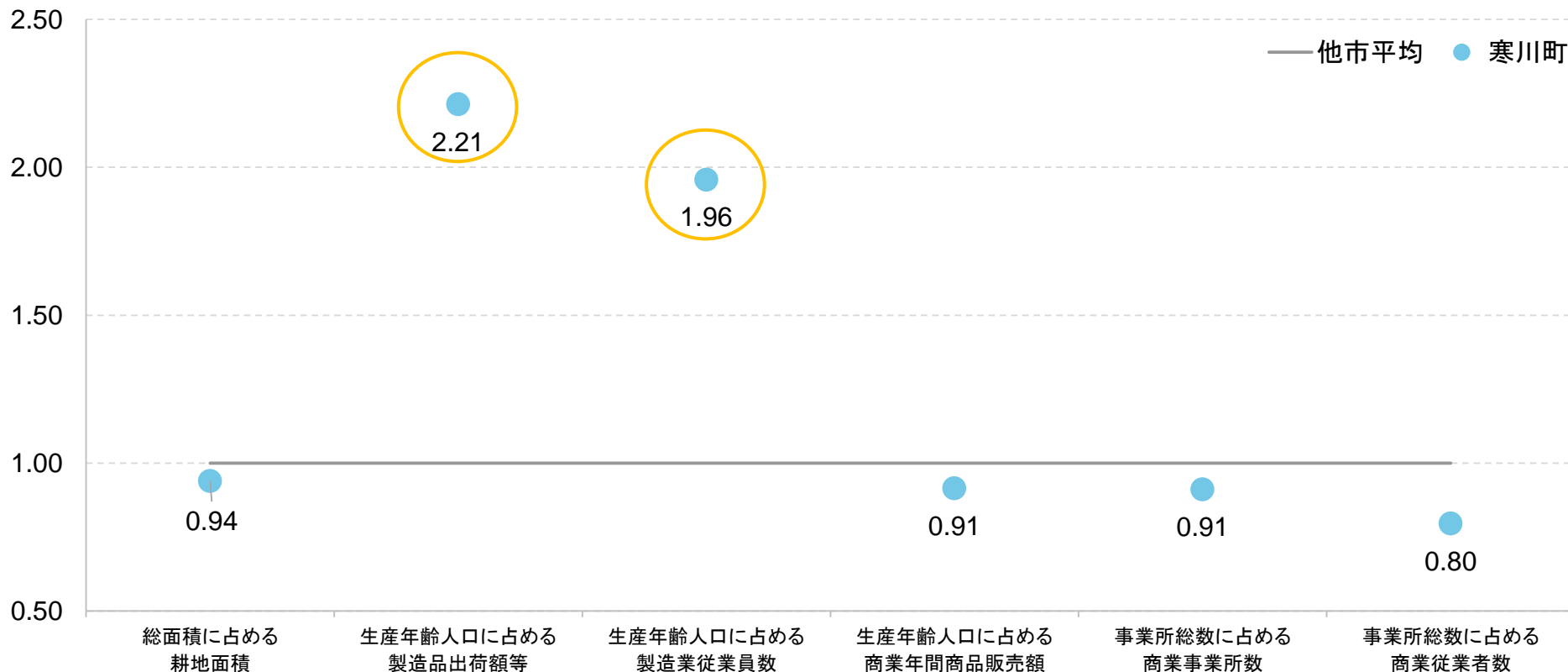
「しごとづくり」に関する分析

近隣自治体と比較して、主に製造業で安定した雇用が確保されている強みがある

- 製造業に従事している方が多く、製造品出荷額も近隣自治体と比較して高い水準にある。
- 産業の町として、町内に雇用の場が確保されている強みがある。

各指標の近隣自治体平均との比較(経済基盤)

経済基盤



※ 「他市平均」とは、寒川町との近隣自治体である茅ヶ崎市、藤沢市、海老名市、厚木市、平塚市、綾瀬市とする(次頁以降同じ)。

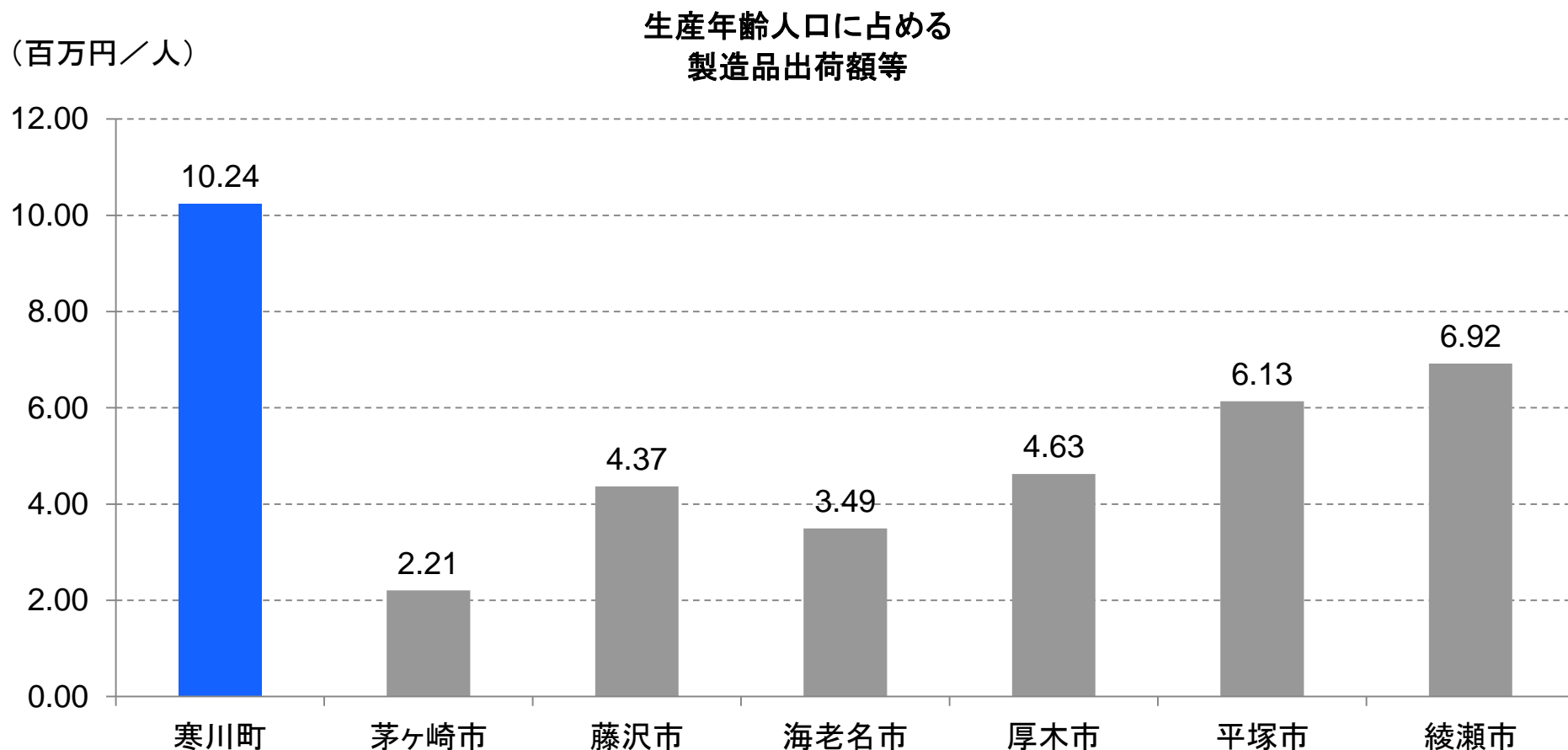
近隣自治体平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」平成24年
経済産業省「工業統計調査」平成23年
経済産業省「商業統計調査」平成19年

近隣の他市と比較して、工業地としての優位性が認められる

- 生産年齢人口一人あたりの製造業出荷額は「10.24百万円／人」となり、他市と比較して高い水準にある。
- 寒川町が他市と比較して工業地としての優位性があることが認められる。

生産年齢人口(15～64歳)総数に占める製造業従業員数



出典：経済産業省「工業統計調査」平成23年

製造品出荷額(生産年齢人口一人あたり)は神奈川県内でもトップクラスである

- 神奈川県内で比較すると、神奈川県内で13位、生産年齢人口一人あたりに換算すると2位となる。
- 製造品出荷額等については神奈川県内でもトップクラスに位置している。

神奈川県内ランキング(製造品出荷額等)

製造品出荷額等

順位	自治体名	金額 (百万円)
1	横浜市	4,405,959
2	川崎市	4,283,854
3	藤沢市	1,187,145
4	相模原市	1,149,178
5	平塚市	1,049,034
6	横須賀市	739,648
7	小田原市	716,860
8	厚木市	706,780
9	秦野市	475,487
10	綾瀬市	372,693

13	寒川町	321,534
-----------	------------	----------------

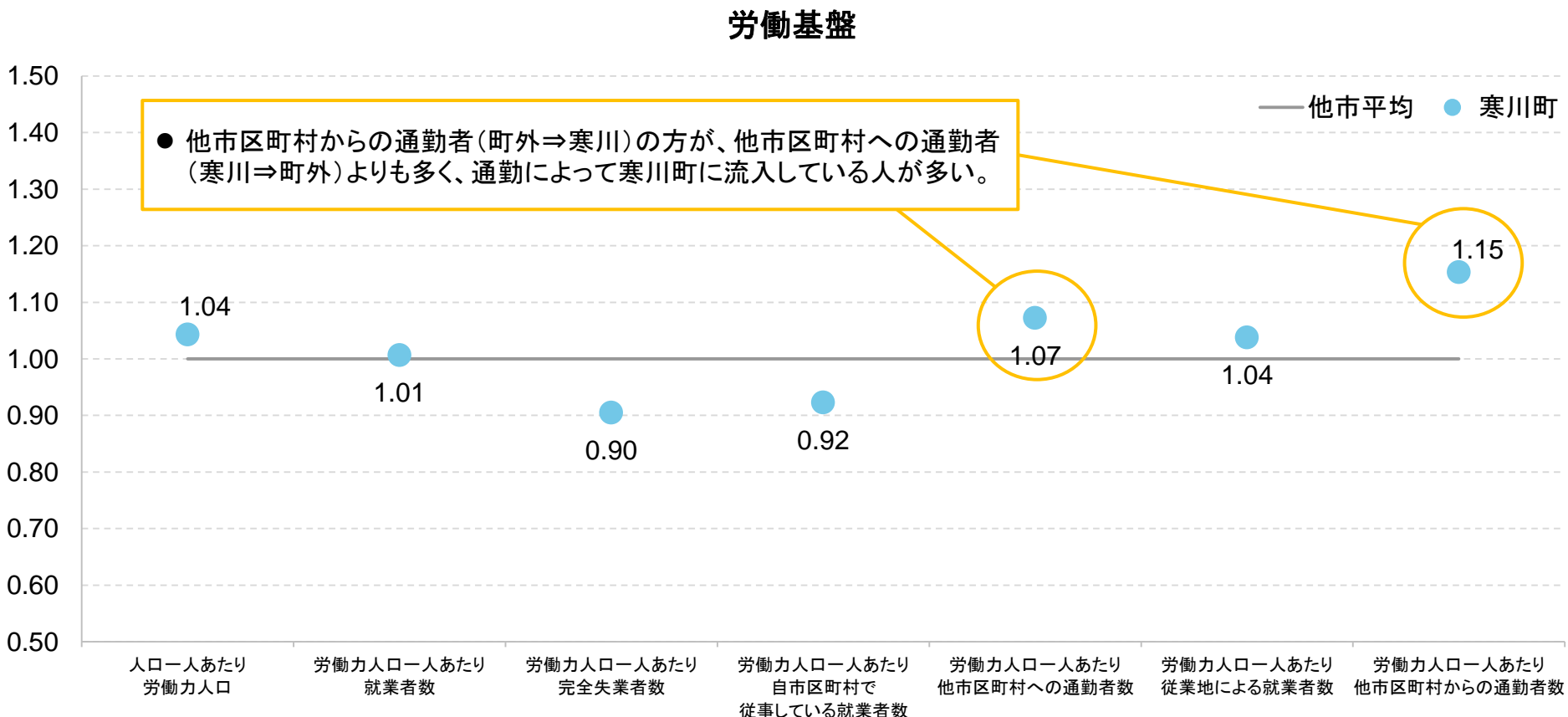
生産年齢人口一人あたり製造品出荷額等

順位	自治体名	金額 (百万円/人)
1	中井町	11.30
2	寒川町	10.24
3	南足柄市	9.53
4	山北町	7.91
5	愛川町	7.50
6	綾瀬市	6.92
7	平塚市	6.13
8	小田原市	5.70
9	厚木市	4.63
10	藤沢市	4.37

仕事で寒川町へ通勤する人を呼び込んで定住を促すことが課題となる

- 他市区町村からの通勤者が多く、通勤のために寒川町へ流入している人が多い。
- 通勤で他市区町村から来る人を呼び込み、寒川町への定住を促すことが課題となる。

各指標の近隣自治体平均との比較(労働基盤)



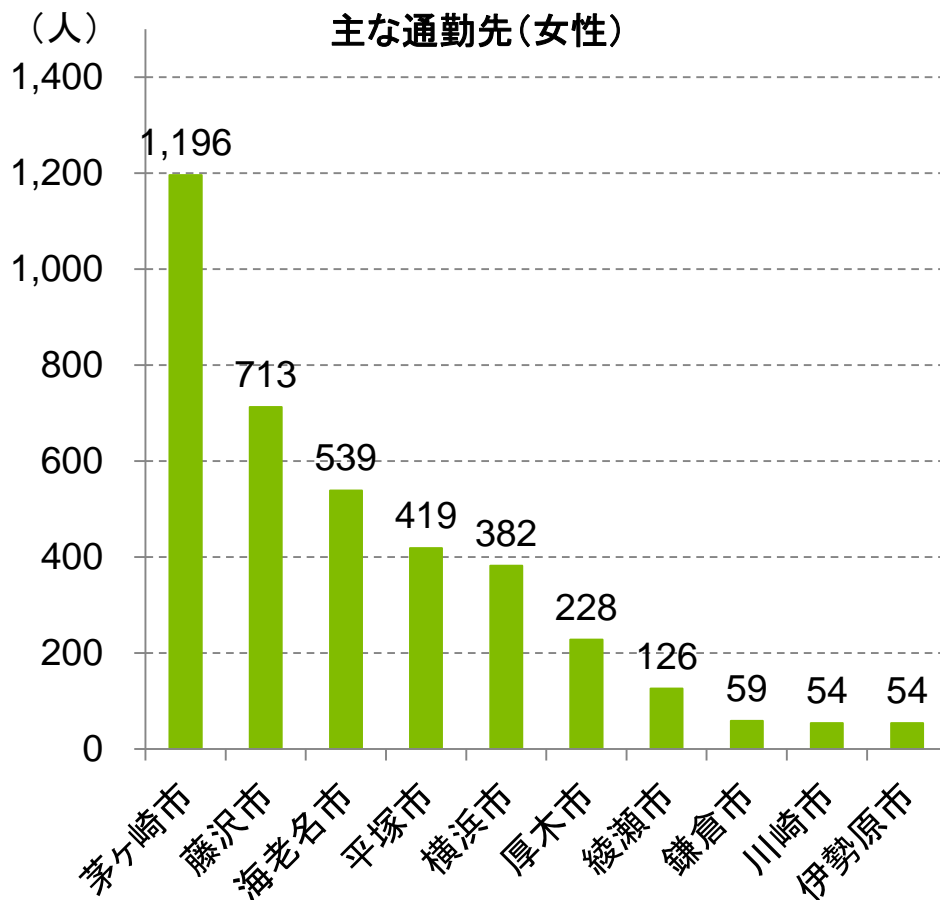
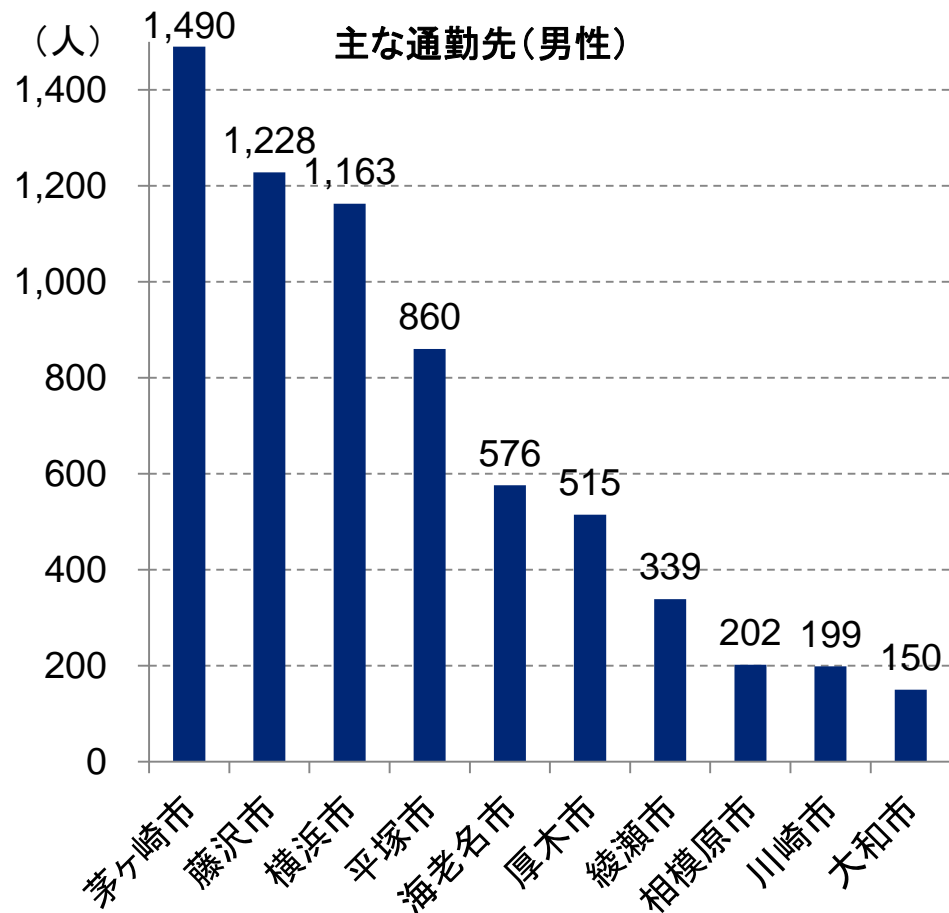
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典:平成22年国勢調査

町外への通勤者は、男性は横浜市などの都市部、女性は近隣市へ通勤している

- 茅ヶ崎市、藤沢市など、相模線沿線あるいはその近隣への通勤者が多数を占めている。
- それに続いて、男性は横浜市や相模原市といった都市部への通勤者が多く、女性は近隣市への通勤者が多い。

主な通勤先の内訳

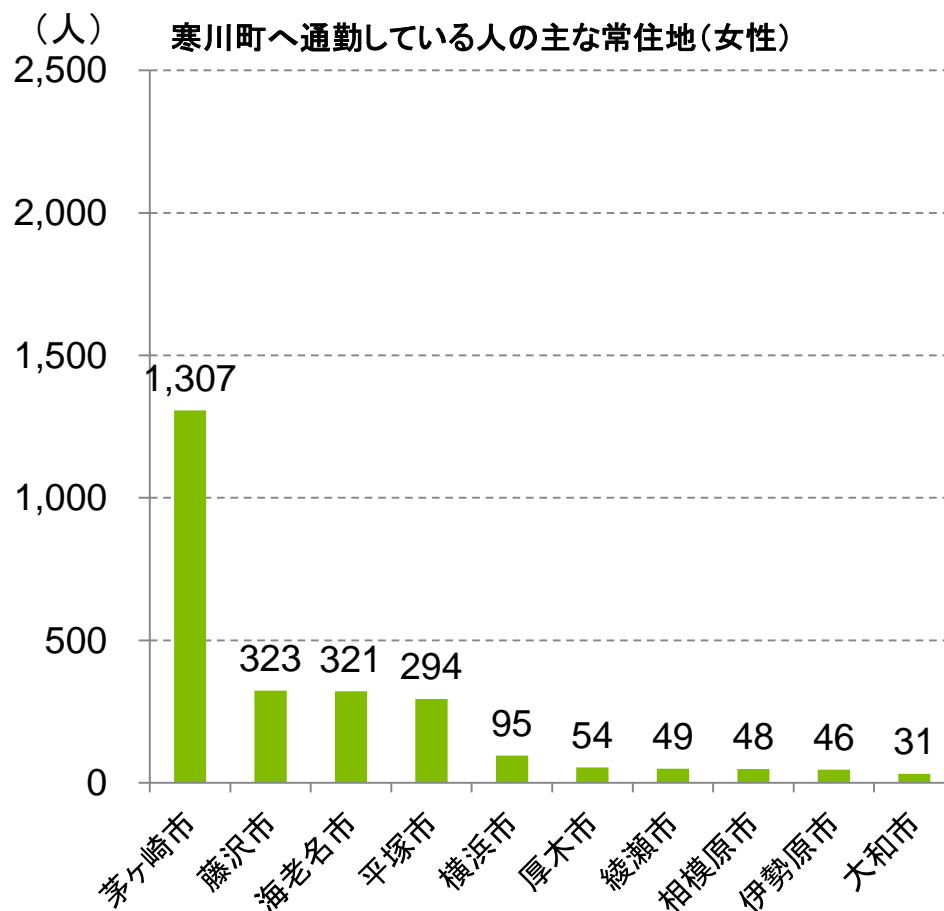
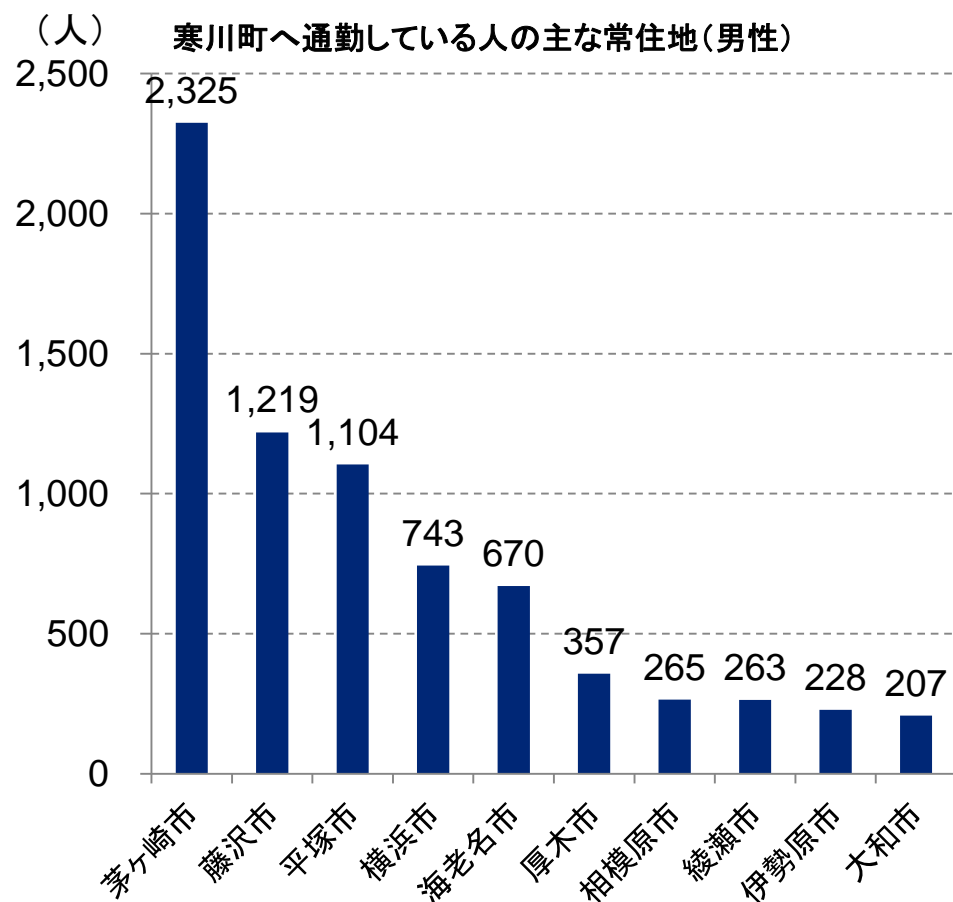


出典：平成22年国勢調査

相模線沿線あるいはその近隣から通勤している人が多いことがわかる

- 寒川町への通勤者も、茅ヶ崎市、藤沢市からの通勤者が多くなっている。
- 相模線沿線あるいはその近隣から通勤している人が多いことがわかる。

寒川町への通勤者の主な常住地



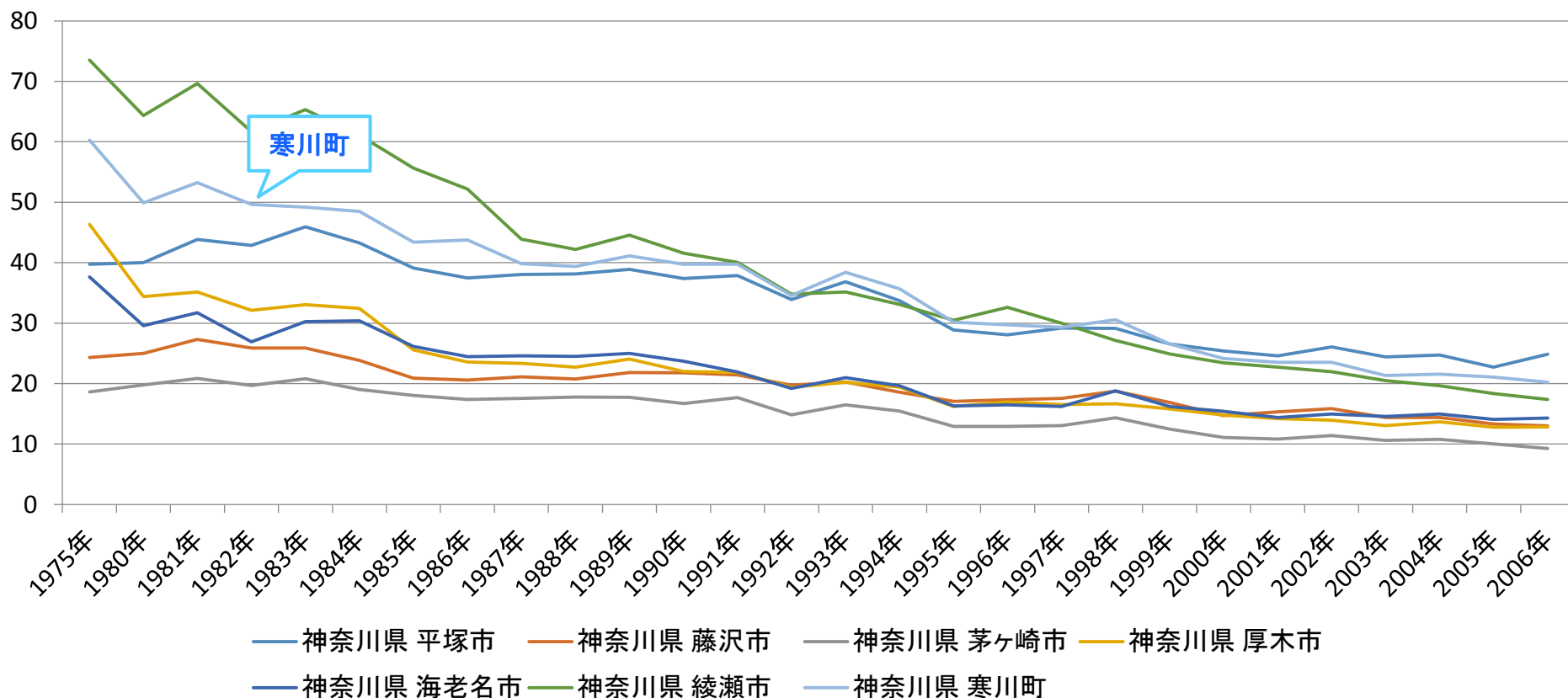
出典:平成22年国勢調査

農業産出額は年々減少傾向にある

- 近隣自治体と比較して農業産出額の規模は小さいが、推移としては近隣自治体と同様のトレンドであり、年を追うごとに減少している傾向にある。

生産年齢人口一人あたり農業産出額の推移

生産年齢人口一人あたり農業産出額(千円)

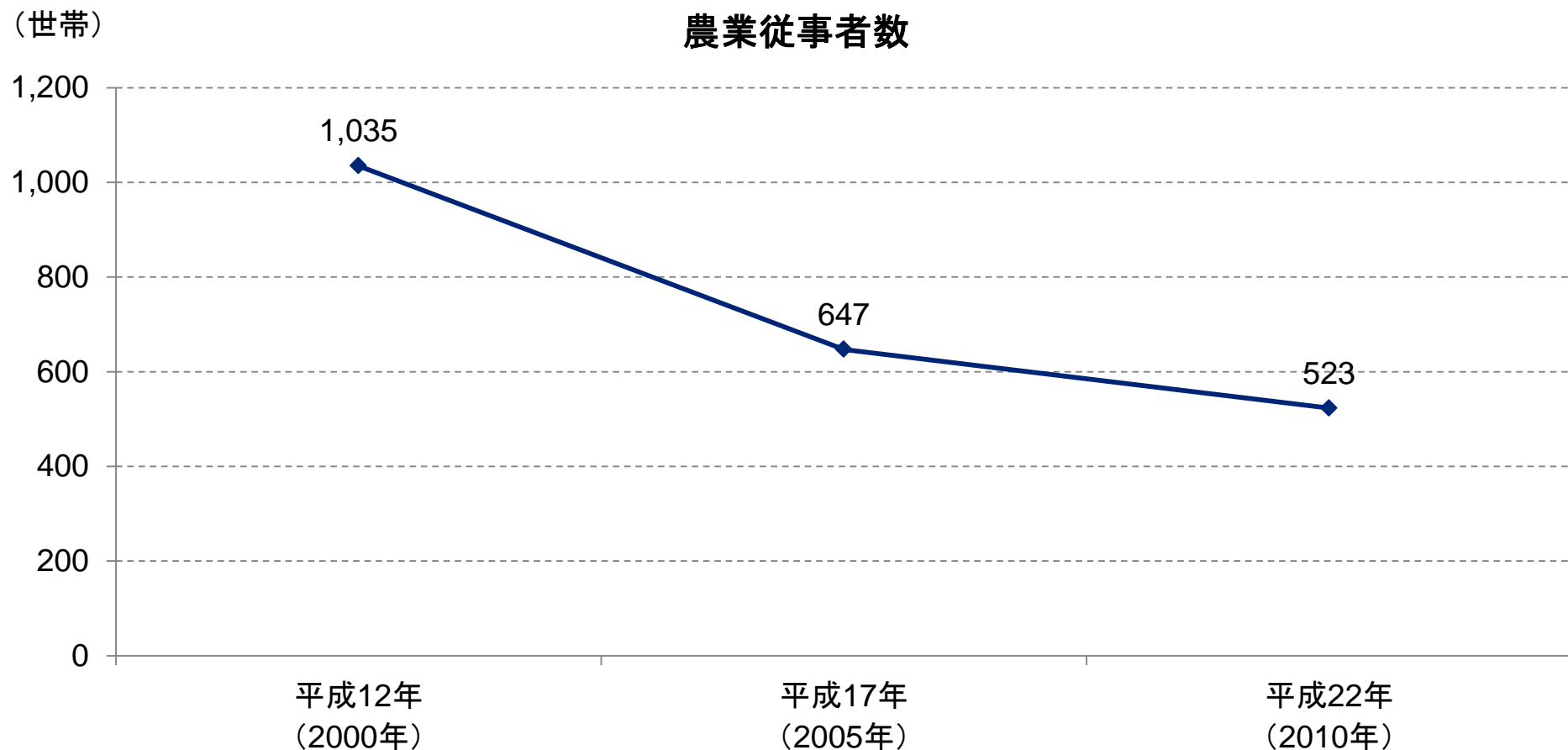


出典:農林水産省「生産農業所得統計」

農業の担い手の減少が、農業産出額の減少につながっている

- 寒川町の農業従事者の数は年々減少傾向にある。
- 農業産出額の減少は、農業の担い手の減少によるものが多いと考えられる。

農業従事者数の推移



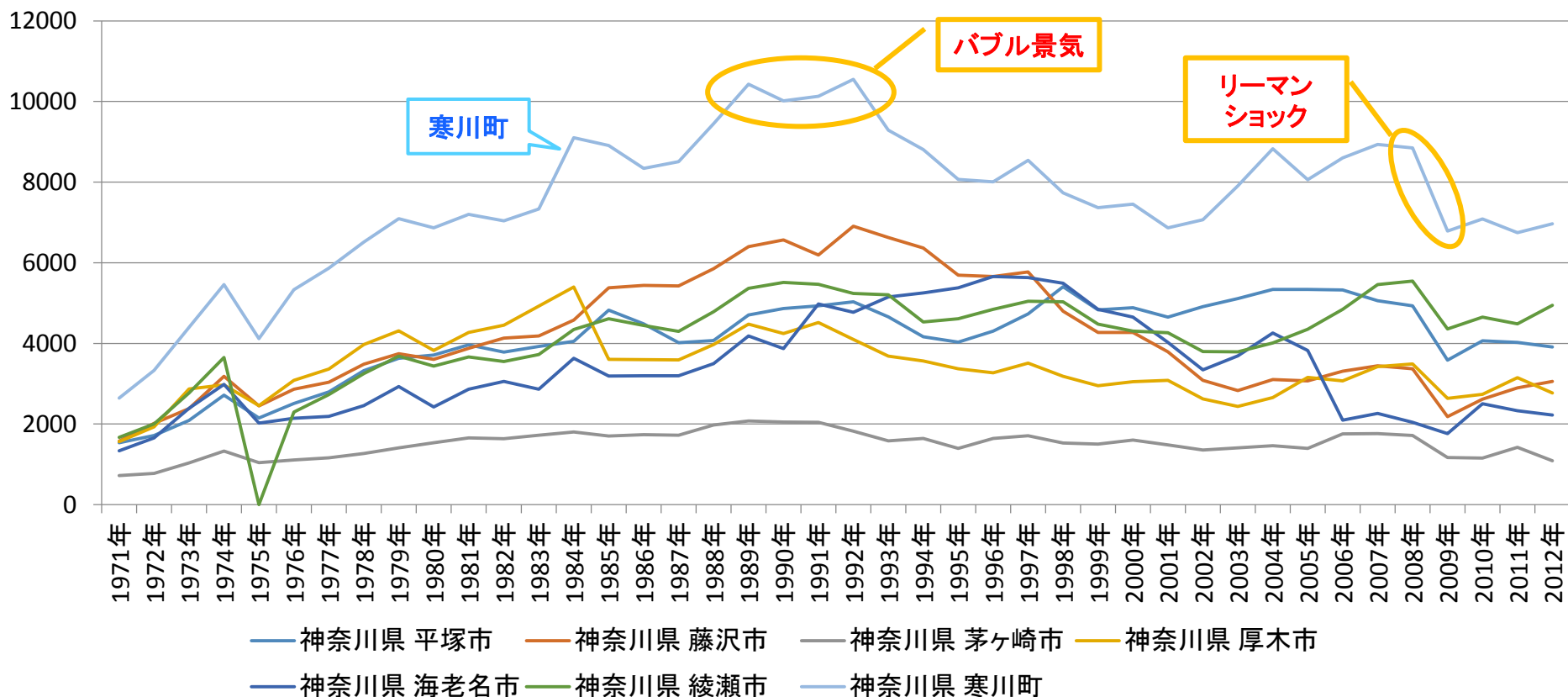
出典:「農林業センサス(各年)」

製造業は、近隣自治体と同様のトレンドで、横ばいで推移している

- 寒川町の製造品出荷額はほぼ横ばいで推移している。
- 1980年代後半から1990年代にかけて増加している自治体もあるが、近年はどの自治体も同じ推移である。

生産年齢人口一人あたり製造品出荷額の推移

生産年齢人口一人あたり製造品出荷額(千円)



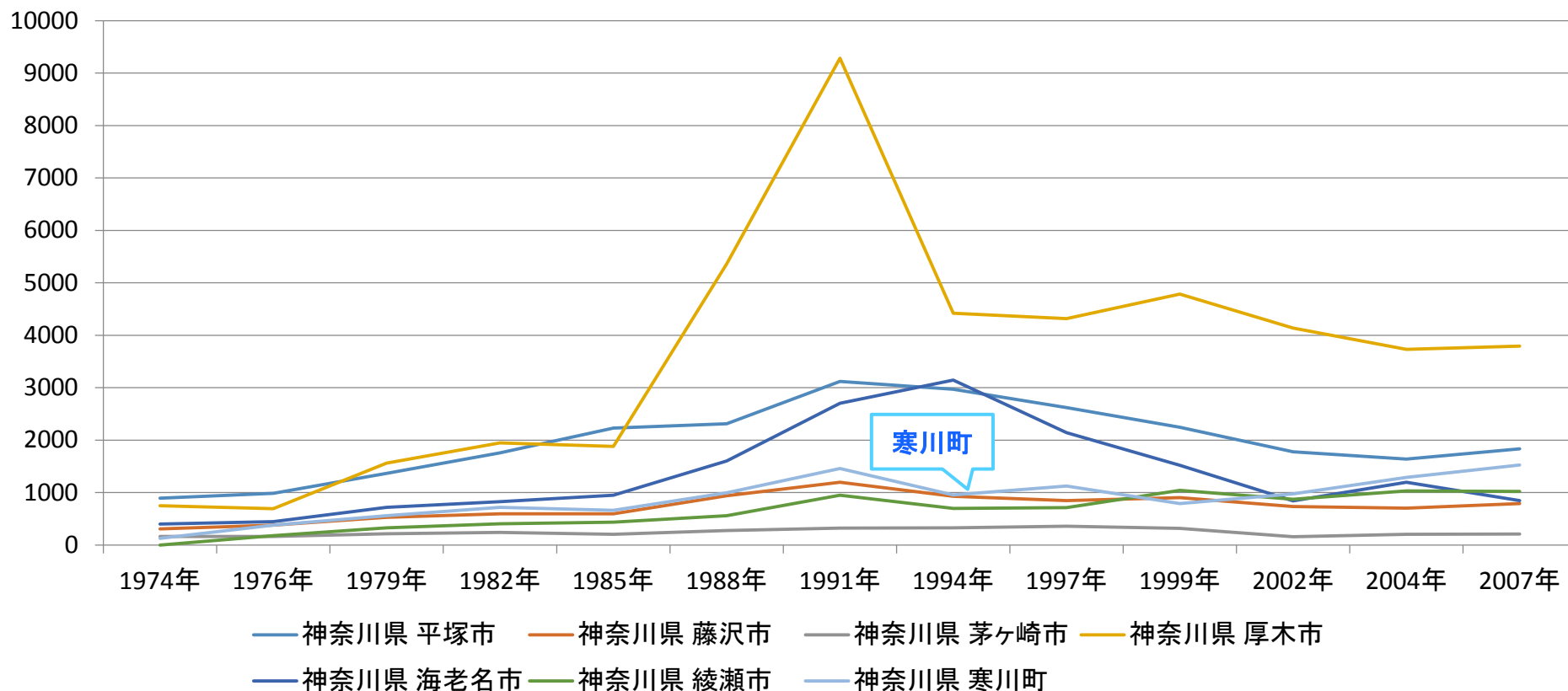
出典: 経済産業省「工業統計調査」

卸売販売については、規模は小さく、ほぼ横ばいで推移している。

- 寒川町の卸売販売額の規模は小さく、ほぼ横ばいで推移している。
- 近年も、他の自治体と同様のトレンドで推移している。

生産年齢人口一人あたり卸売販売額の推移

生産年齢人口一人あたり卸売販売額(千円)



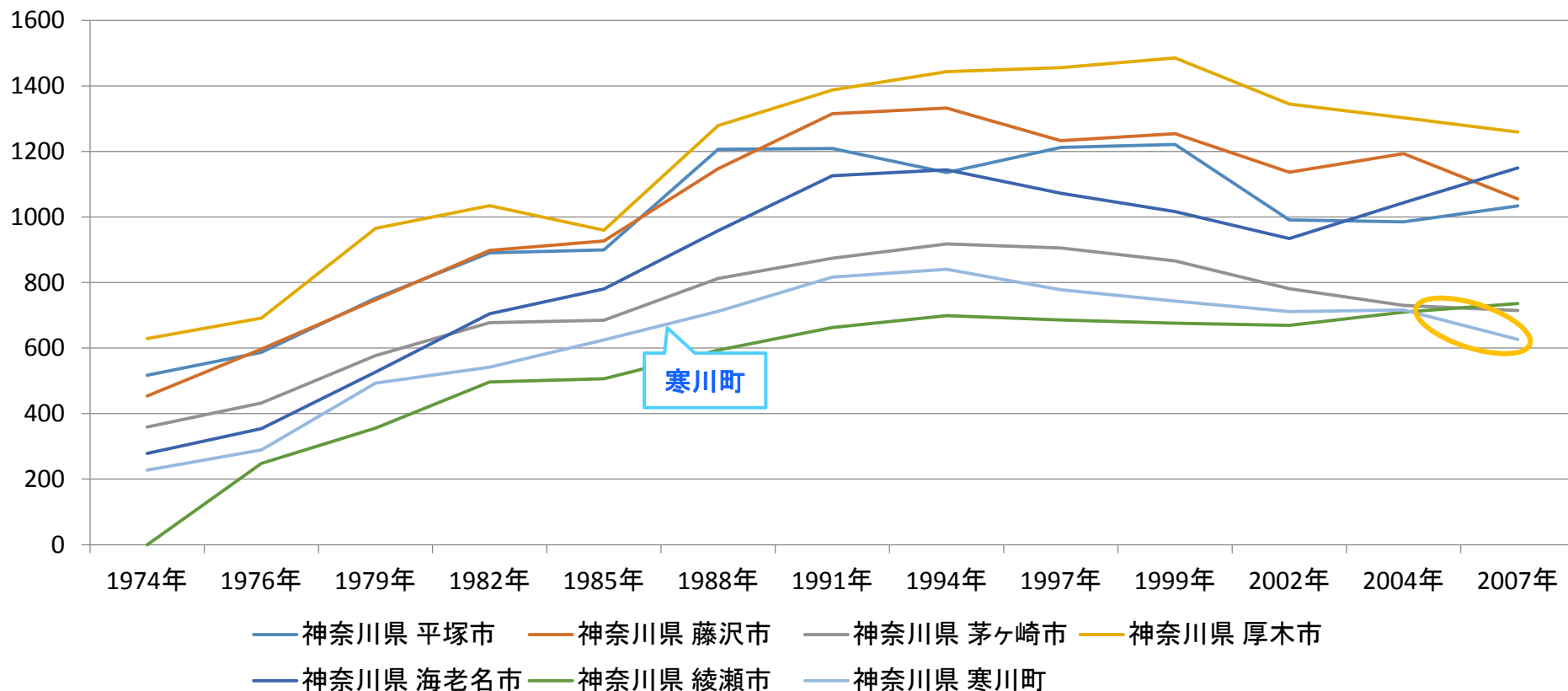
出典：経済産業省「商業統計調査」

小売業販売額は、他の自治体に比べて、停滞している状況にある。

- 寒川町の小売販売額は、ほぼ横ばいか、減少傾向にある。
- 他の自治体が増加傾向にあることと比較して、停滞している傾向がある。

小売販売額の推移

生産年齢人口一人あたり小売販売額(千円)

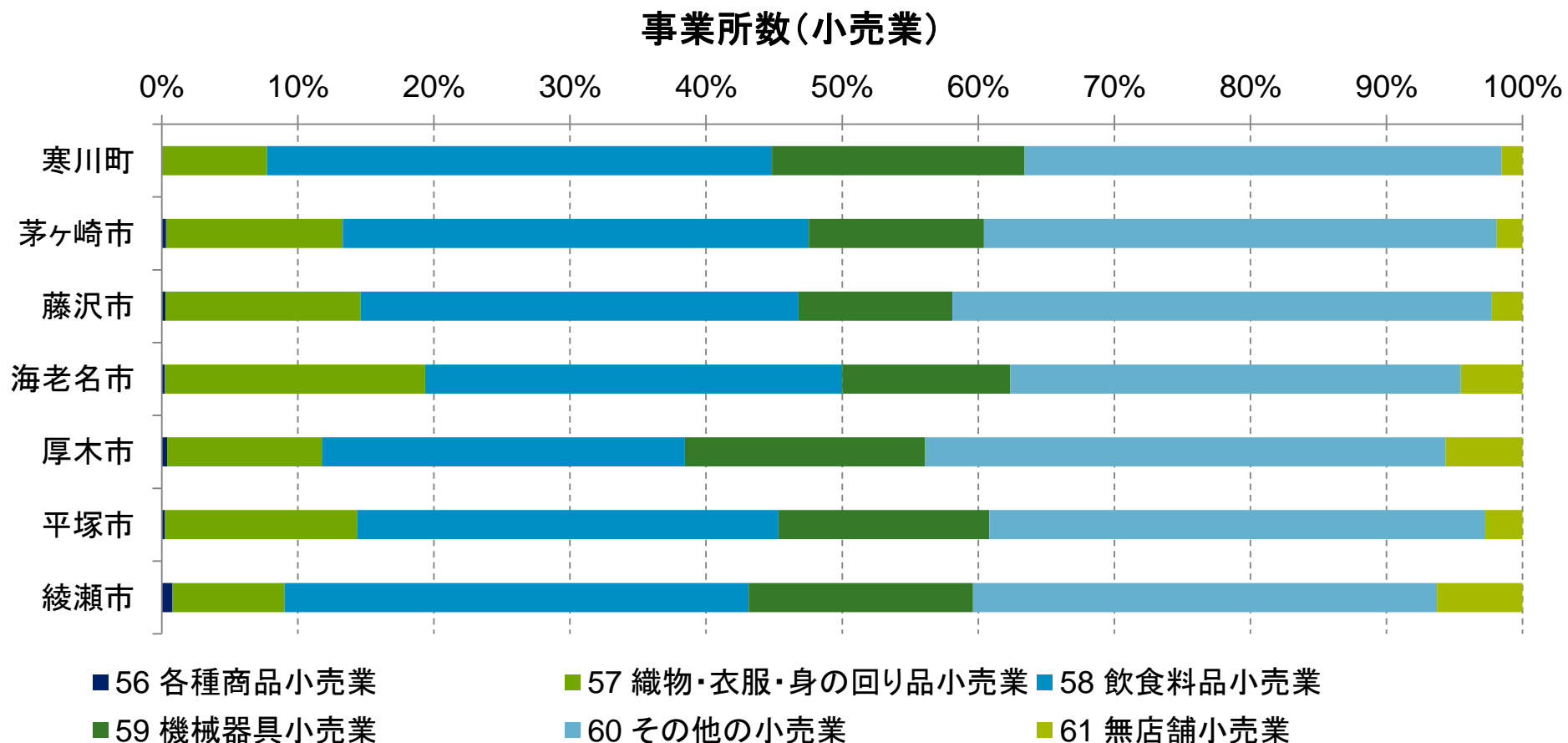


出典: 経済産業省「商業統計調査」

買物をするための実店舗が少ないため、小売業販売額が停滞している

- 他市と比較して、小売業の事業所が少ない傾向にある。
- 買物をするための実店舗が少ないことが、小売業の販売額が停滞している要因と考えられる。

小売業事業所数の比較



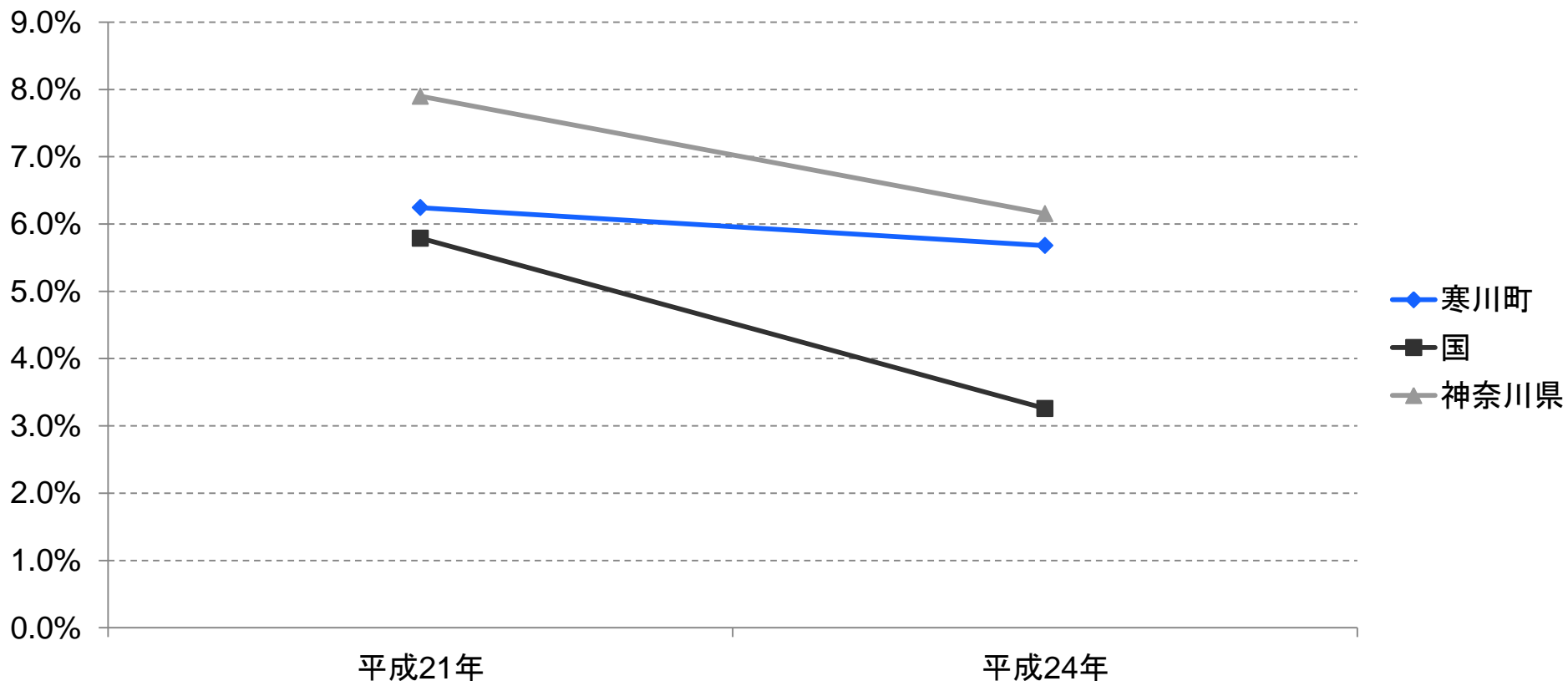
出典：平成24年経済センサスー活動調査

町内での起業を促すことが課題となる

- 起業者の数は、国・県レベルと比較するとやや緩やかな減少傾向となっている。
- 今後は町内における起業の数を増加させることが課題となる。

起業者数の推移(国・県レベル)

創業比率の推移



出典: 経済センサスー活動調査(各年)

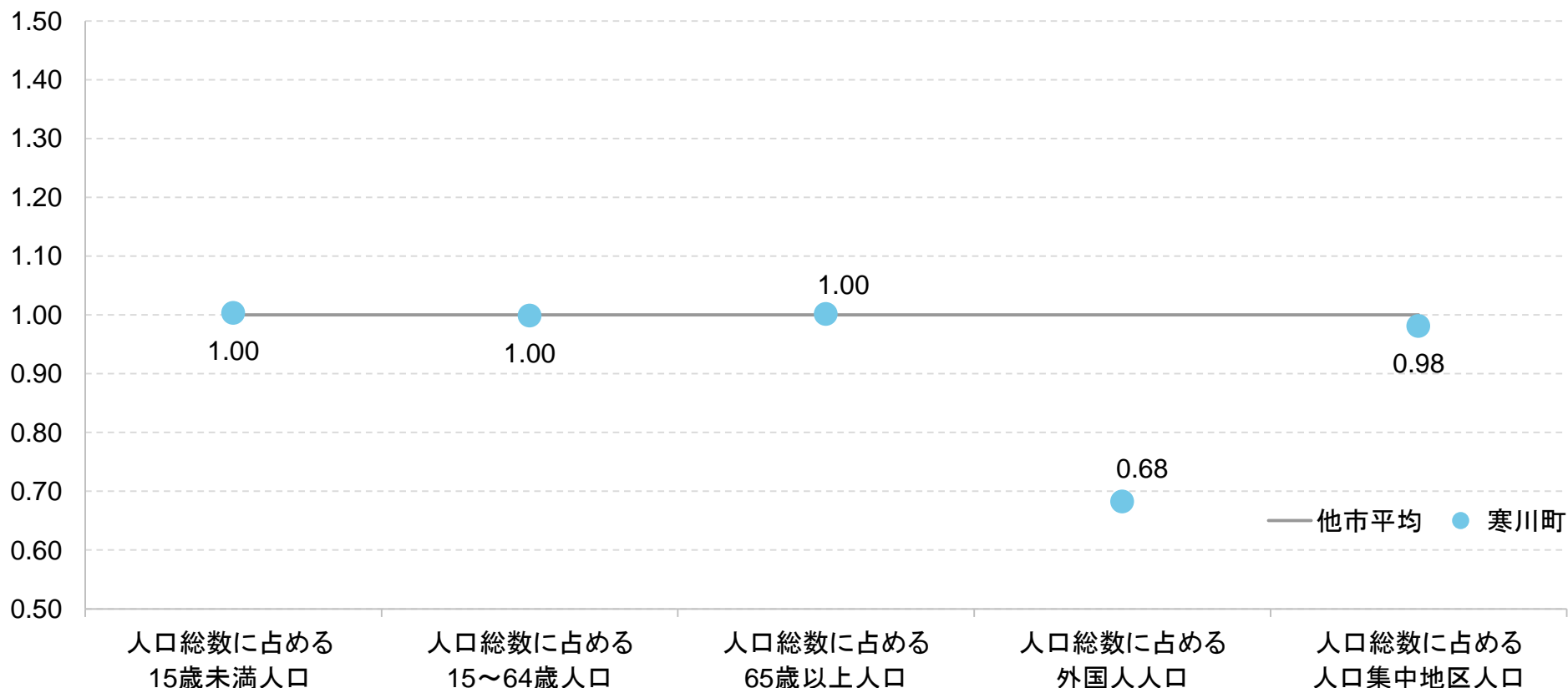
「ひとの流れ」に関する分析

外国人人口の割合を除き、近隣自治体とほぼ同水準の人口分布となっている

- 外国人人口の割合が近隣自治体と比較して低い水準にある。
- 上記以外では、人口の構成割合はほぼ近隣自治体と同水準である。

各指標の近隣自治体平均との比較

人口分布1

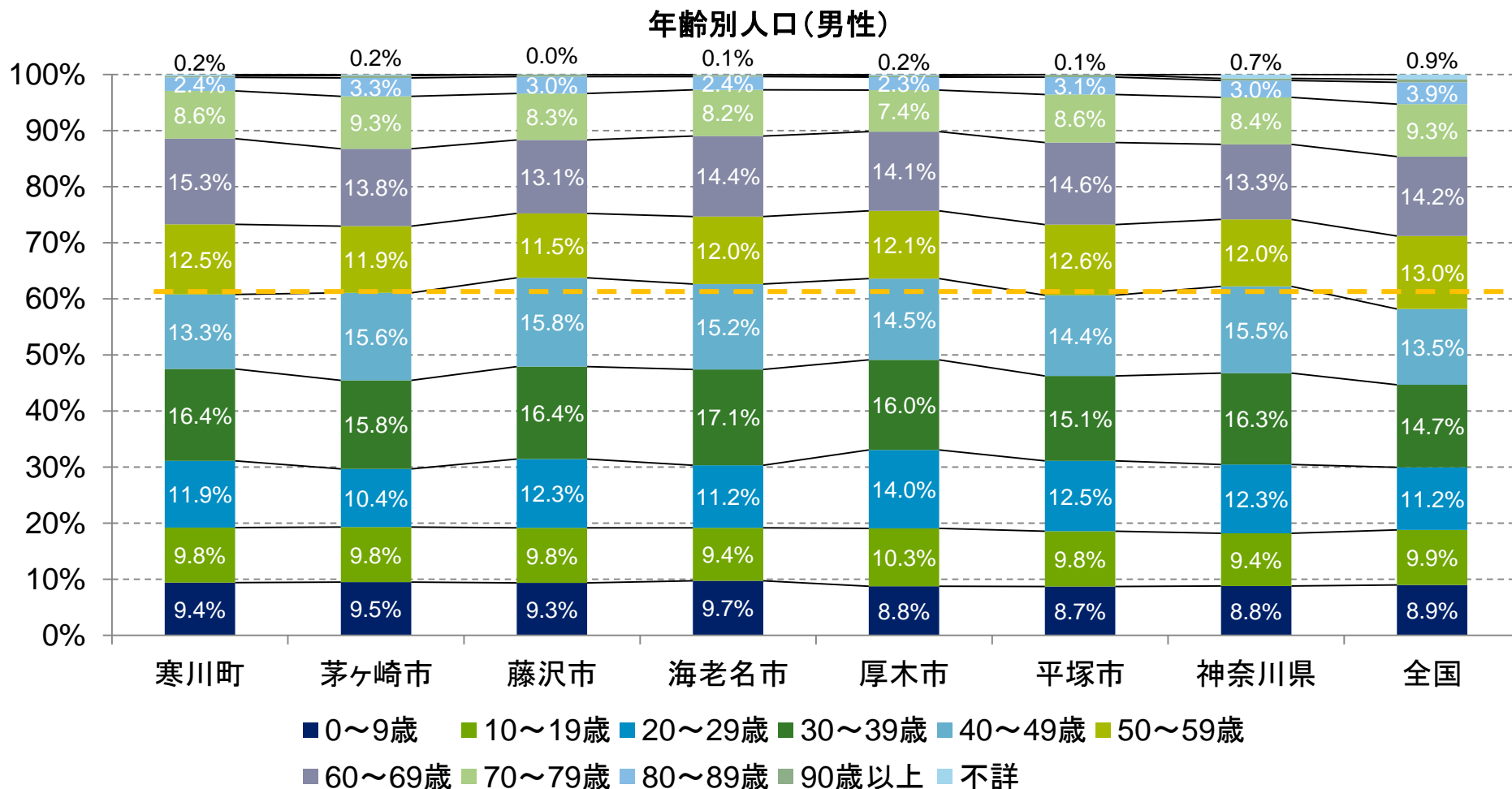


他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典:「平成22年国勢調査」

男性の年齢別人口は、近隣の他市と比較して大きな相違はない

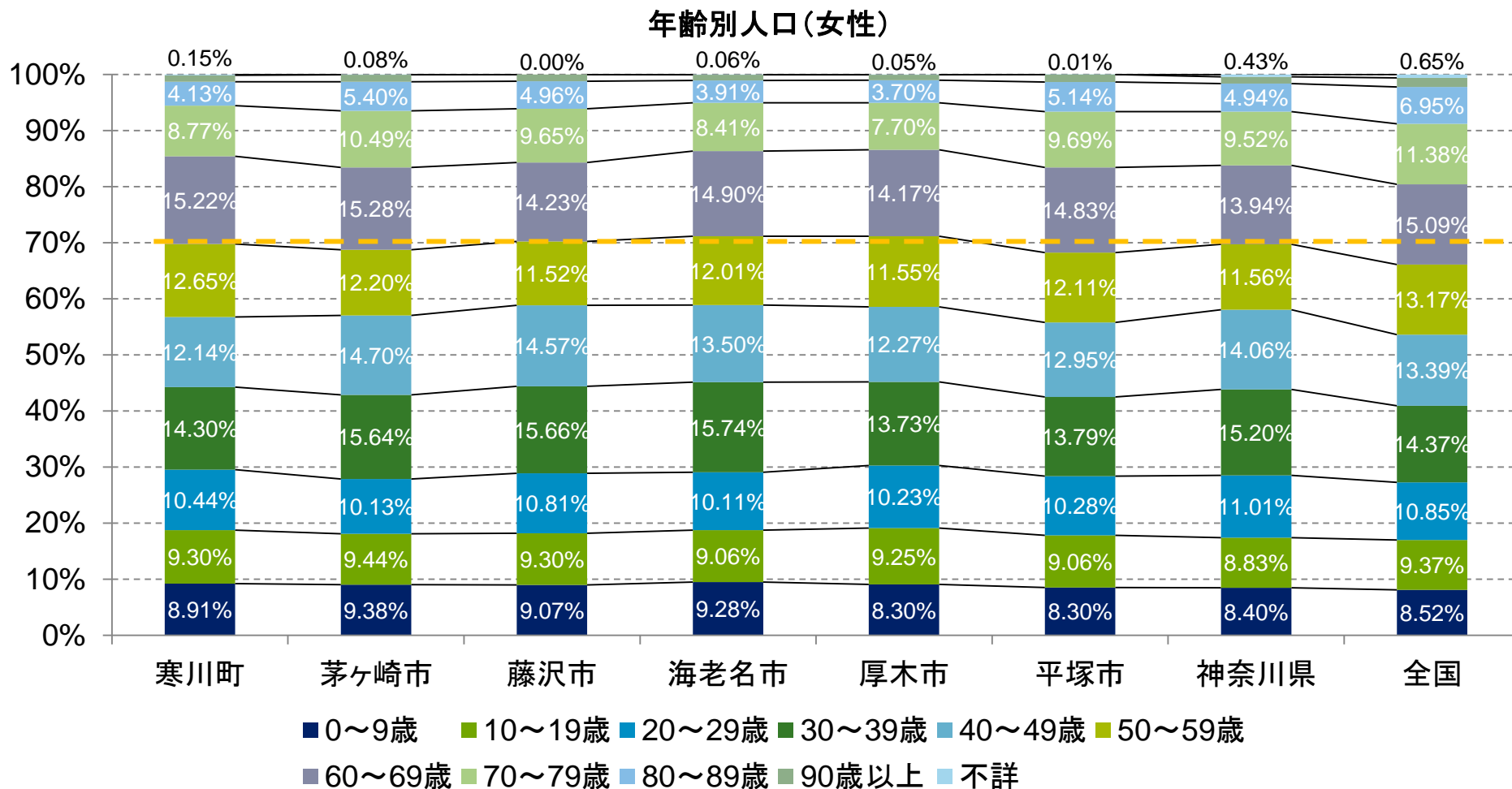
年齢別人口の他市比較



出典:平成22年国勢調査

女性の年齢別人口は、近隣の他市と比較して大きな相違はない

年齢別人口の他市比較



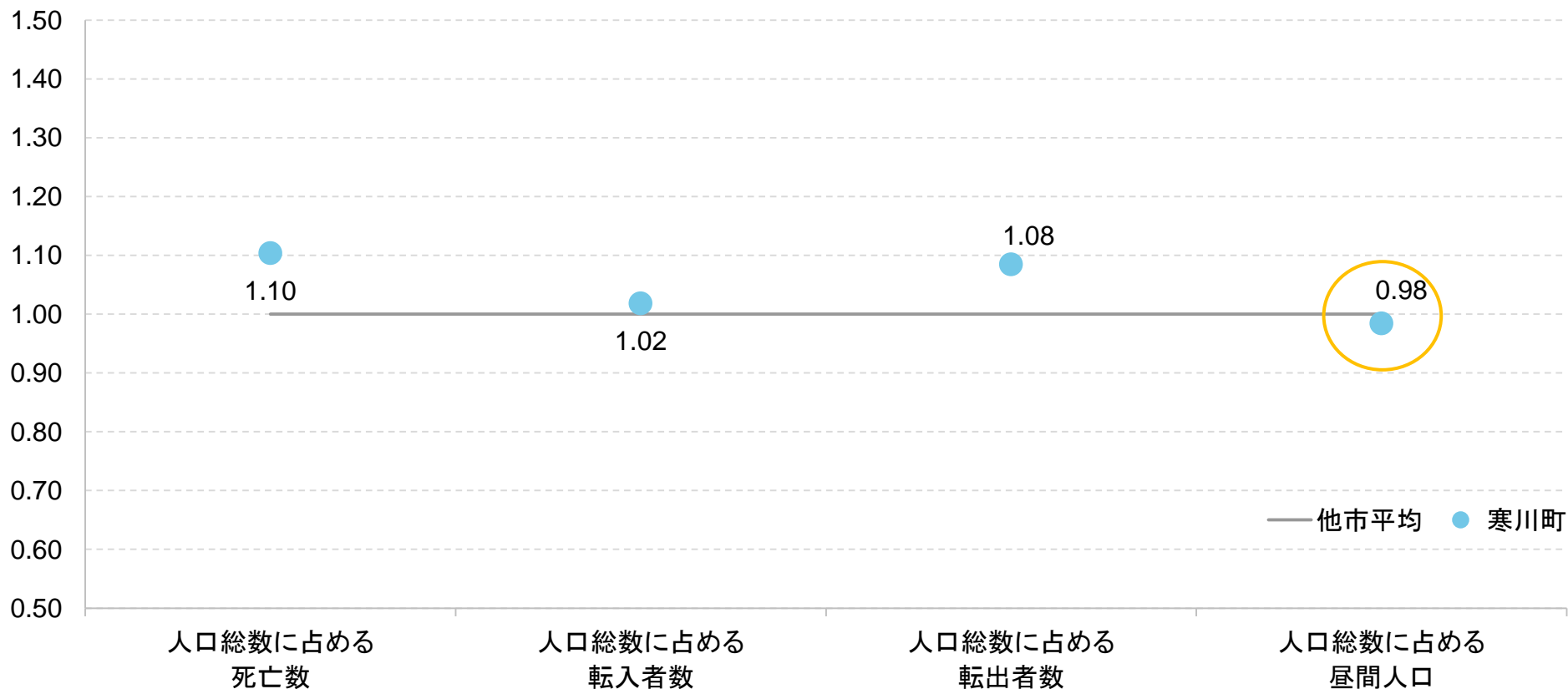
出典:平成22年国勢調査

昼間人口が人口総数とほぼ同水準であり、町内での仕事の場は確保されている

- 昼間人口は近隣自治体と比較してもほぼ同水準である。
- 通勤のために近隣自治体へ流出するという状況ではなく、町内における仕事の場が確保されていると考えられる。

各指標の近隣自治体平均との比較

人口分布2



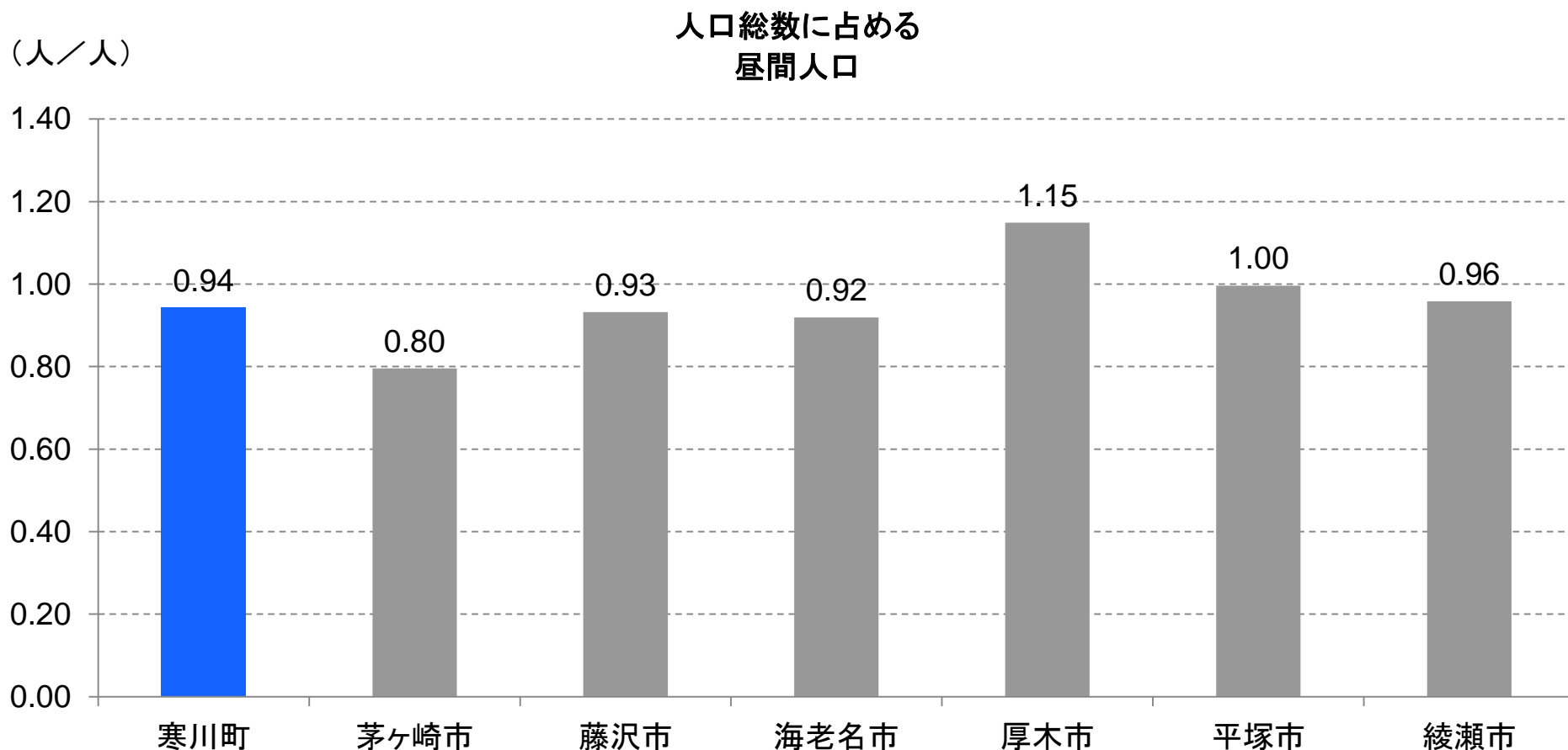
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典：「平成22年国勢調査」

通勤等による昼間の流出があまり多くなく、町内での通勤者も比較的多い

- 寒川町の人口総数に占める昼間人口は「0.94」と、人口総数とほぼ同水準となっている。
- 通勤等による昼間の流出はあまり多くなく、町内での通勤者も比較的多いことがわかる。

人口総数に占める昼間人口の各自治体比較

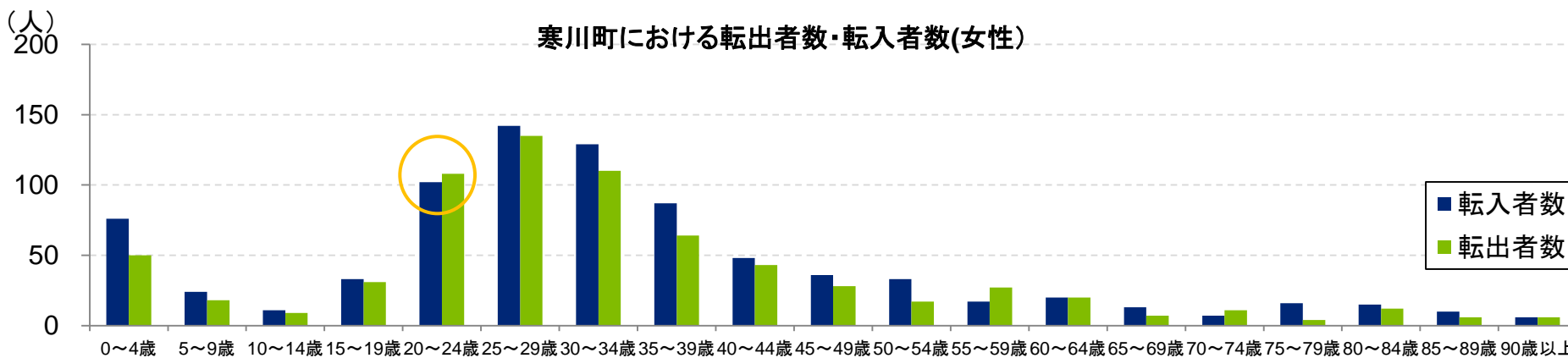
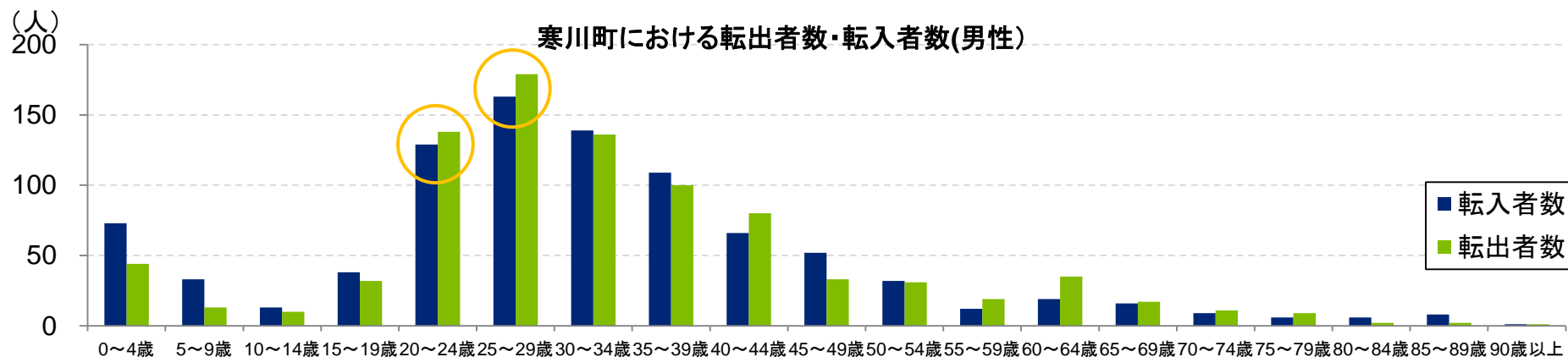


出典:「平成22年国勢調査」

若い子育て世代の転出の抑制と、20代前半の転入促進がポイントとなる

- 女性は20代後半から転入超過の年代が多い一方で、男性は20代及び40代の前半で転出超過となっている。
- 若い子育て世代の転出超過を防ぐことが課題となる(特に男性)

寒川町における年齢別転出者数・転入者数



出典：厚生労働省「人口動態特殊報告(平成26年)」

地方からの人の流れはそれほどない

- 転入・転出について都道府県別にみると、神奈川県内からの転入・転出がほとんどである。
- 首都圏に位置するものの地方からの人の流れはそれほどないといえる。

都道府県別転出者・転入者数の内訳(2013年)

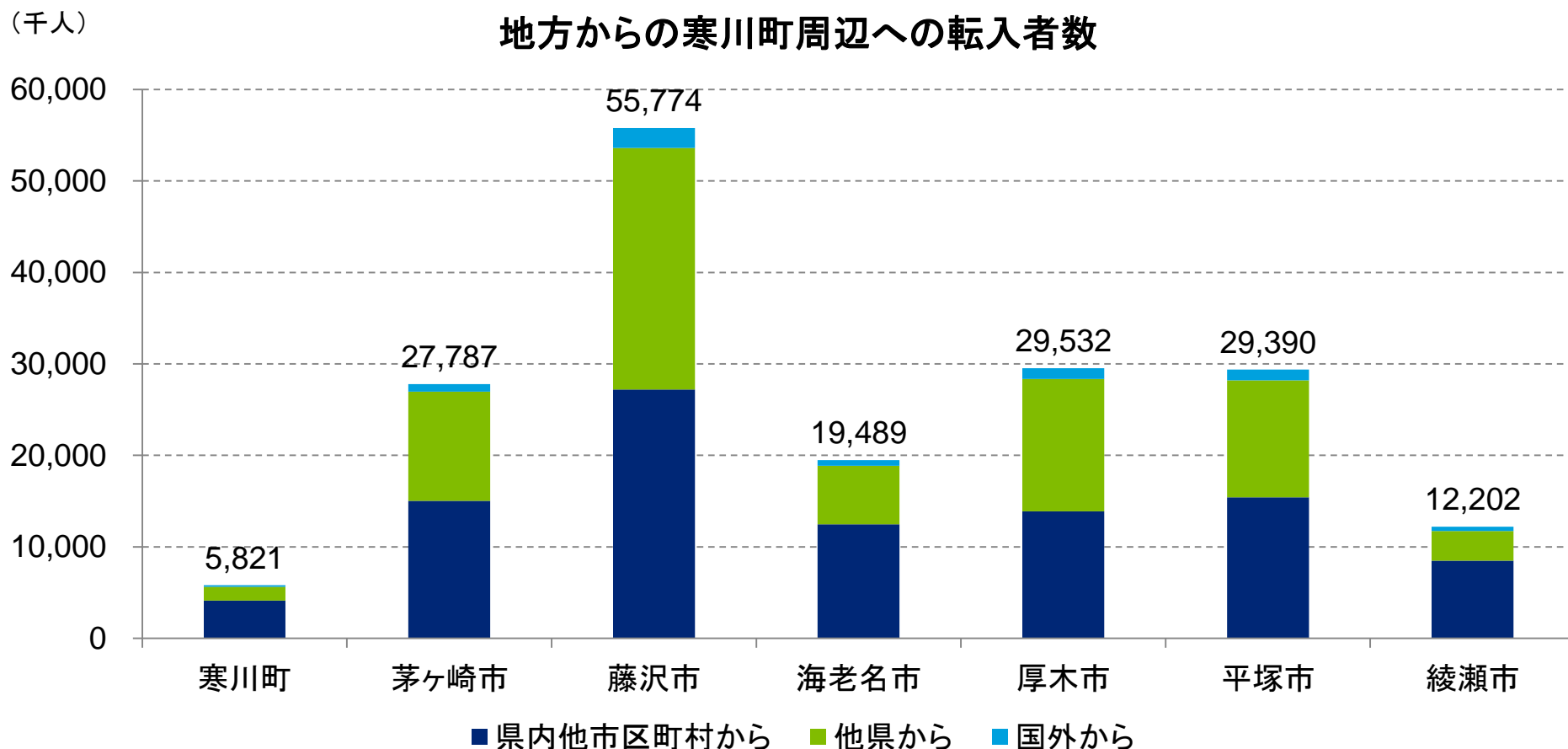
都道府県名	合計			男性			女性		
	転入者数	転出者数	増減	転入者数	転出者数	増減	転入者数	転出者数	増減
神奈川県	1,217	1,286	△ 69	646	683	△ 37	571	603	△ 32
東京都	95	134	△ 39	50	76	△ 26	45	58	△ 13
千葉県	45	49	△ 4	25	29	△ 4	20	20	0
静岡県	34	42	△ 8	18	28	△ 10	16	14	2
埼玉県	32	35	△ 3	22	21	1	10	14	△ 4
茨城県	25	14	11	16	9	7	9	5	4
愛知県	21	34	△ 13	14	21	△ 7	7	13	△ 6
群馬県	19	3	16	13	1	12	6	2	4
大阪府	18	18	0	13	10	3	5	8	△ 3
長野県	17	7	10	9	2	7	8	5	3

出典：住民基本台帳人口移動報告(平成25年)

湘南エリアへの転入を検討している人を寒川町へ取り込む余地はある

- 寒川町周辺の湘南エリア内での転入状況を見ると、藤沢市、茅ヶ崎市への転入者が多い。
- 隣接している藤沢市、茅ヶ崎市への転入者は多く、湘南エリアへの転入を検討している人を取り込む余地はある。

湘南エリアへの転入の状況

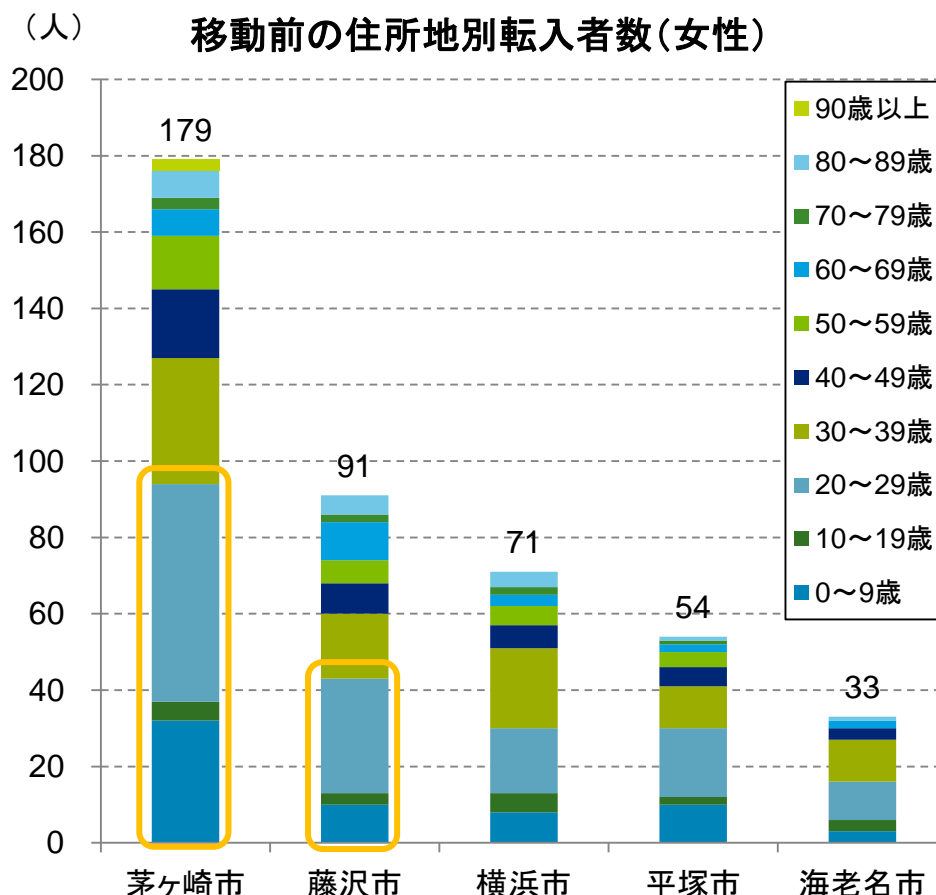
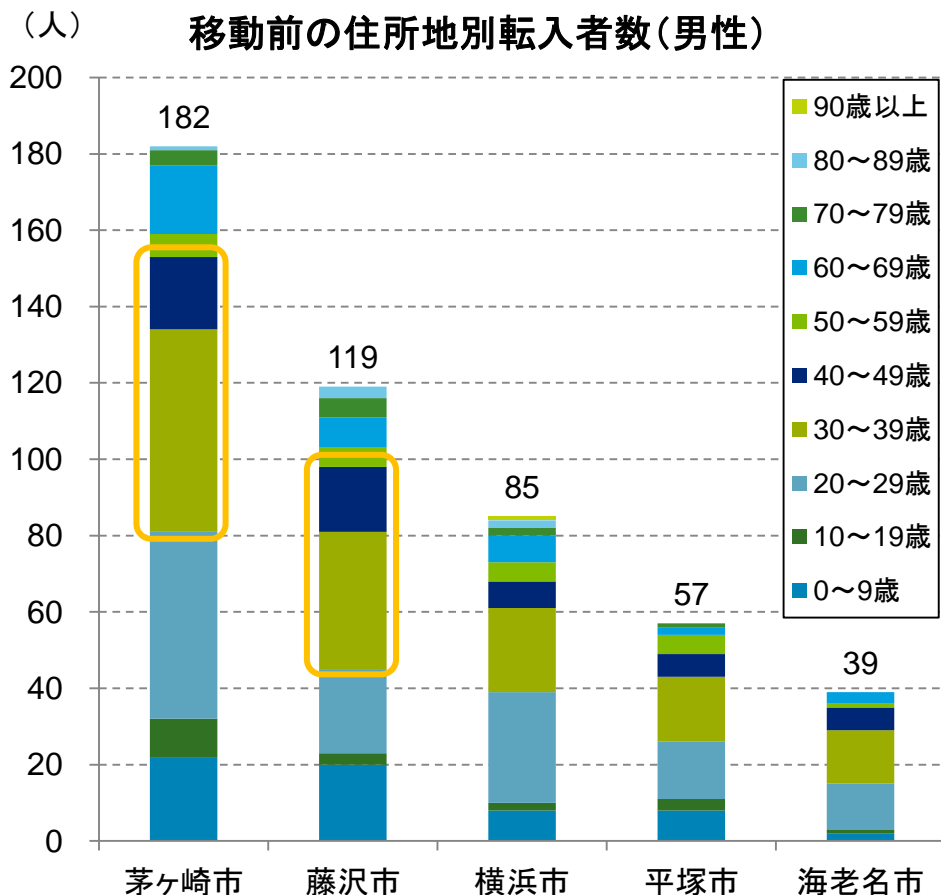


出典：平成22年国勢調査

結婚や出産のタイミングで近隣市から転入してくる人が多い

- 男女ともに茅ヶ崎市、藤沢市、横浜市からの転入者が多い。
- 男性は30～40代、女性は10～20代での転入が多く、結婚や出産のタイミングでの転入が多いと考えられる。

転入前の主な年齢別住所地



出典:住民基本台帳人口移動報告(平成25年)

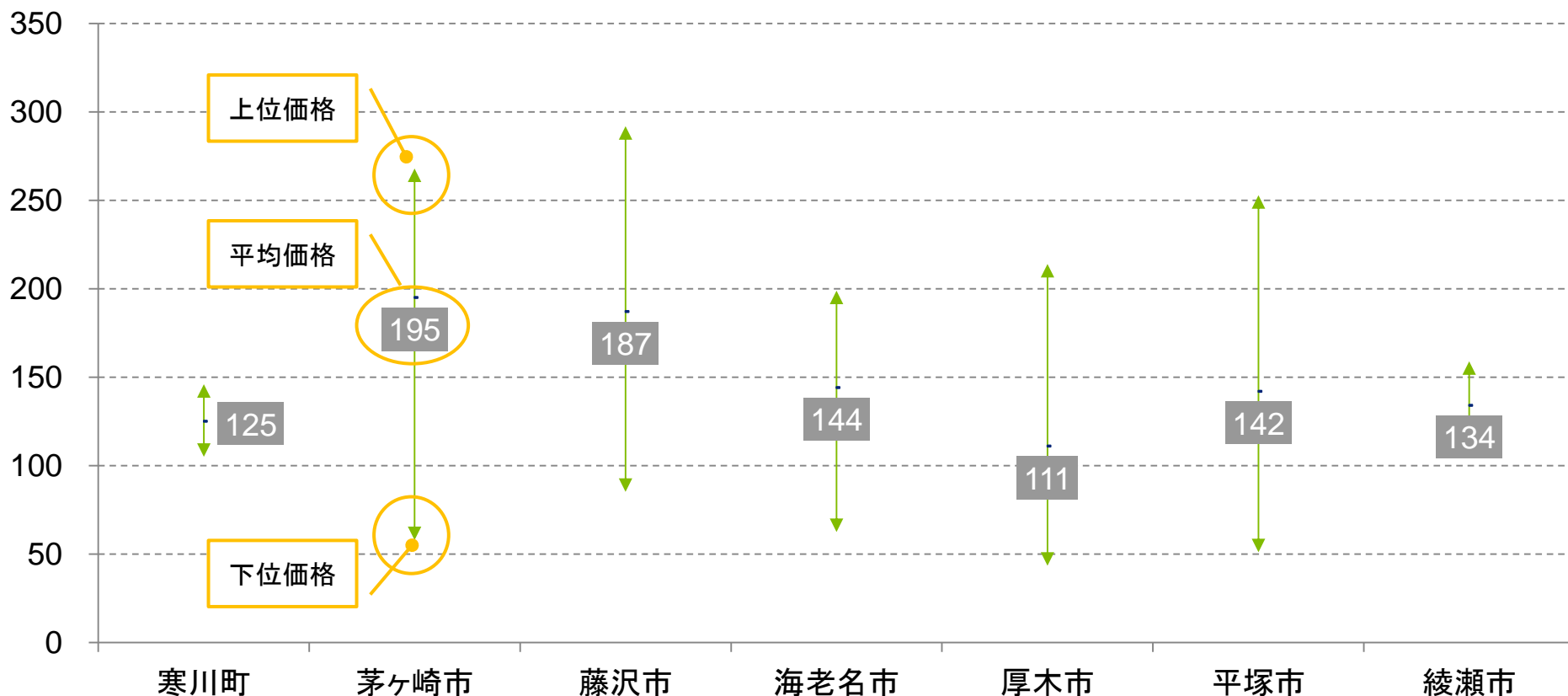
茅ヶ崎、藤沢から住宅価格の安い寒川町へ転入している可能性がある

- 住宅地価格は他市と比較しても低い水準にある。
- 茅ヶ崎、藤沢などに住んでいた人が住宅の安い寒川町へ転入している可能性がある。

住宅地地価の比較(平成27年)

(千円/㎡)

住宅地地価の平均・分布



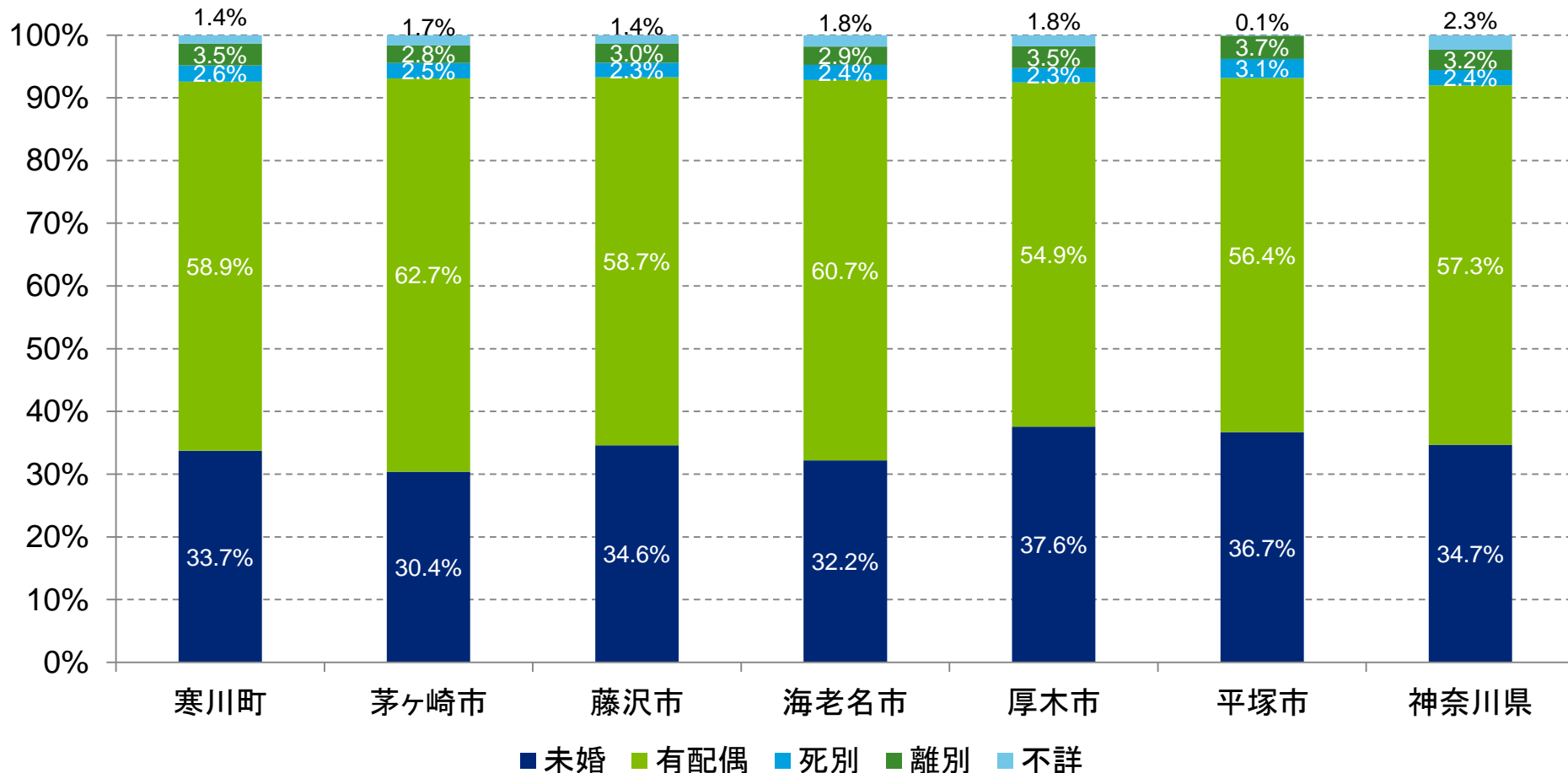
出典:国土交通省地価公示(平成27年)

「結婚・出産・子育て」に関する分析

茅ヶ崎市、海老名市に次いで未婚率が低いが、大きな相違はない

配偶関係割合の他市比較

配偶関係割合(男性)

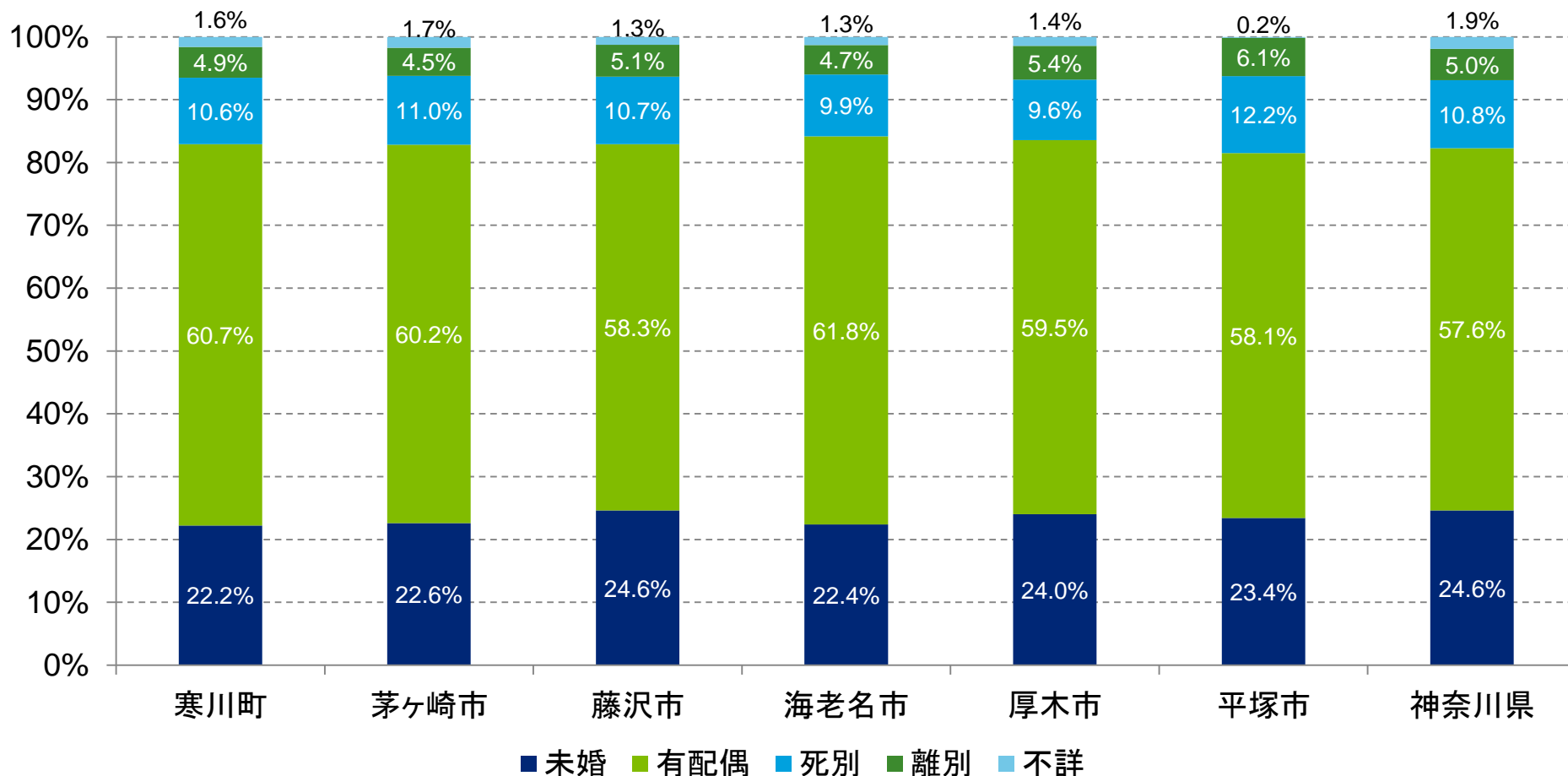


出典:平成22年国勢調査

近隣他市及び神奈川県全体を見ても、配偶関係に特徴的な相違はみられない

配偶関係割合の他市比較

配偶関係割合(女性)

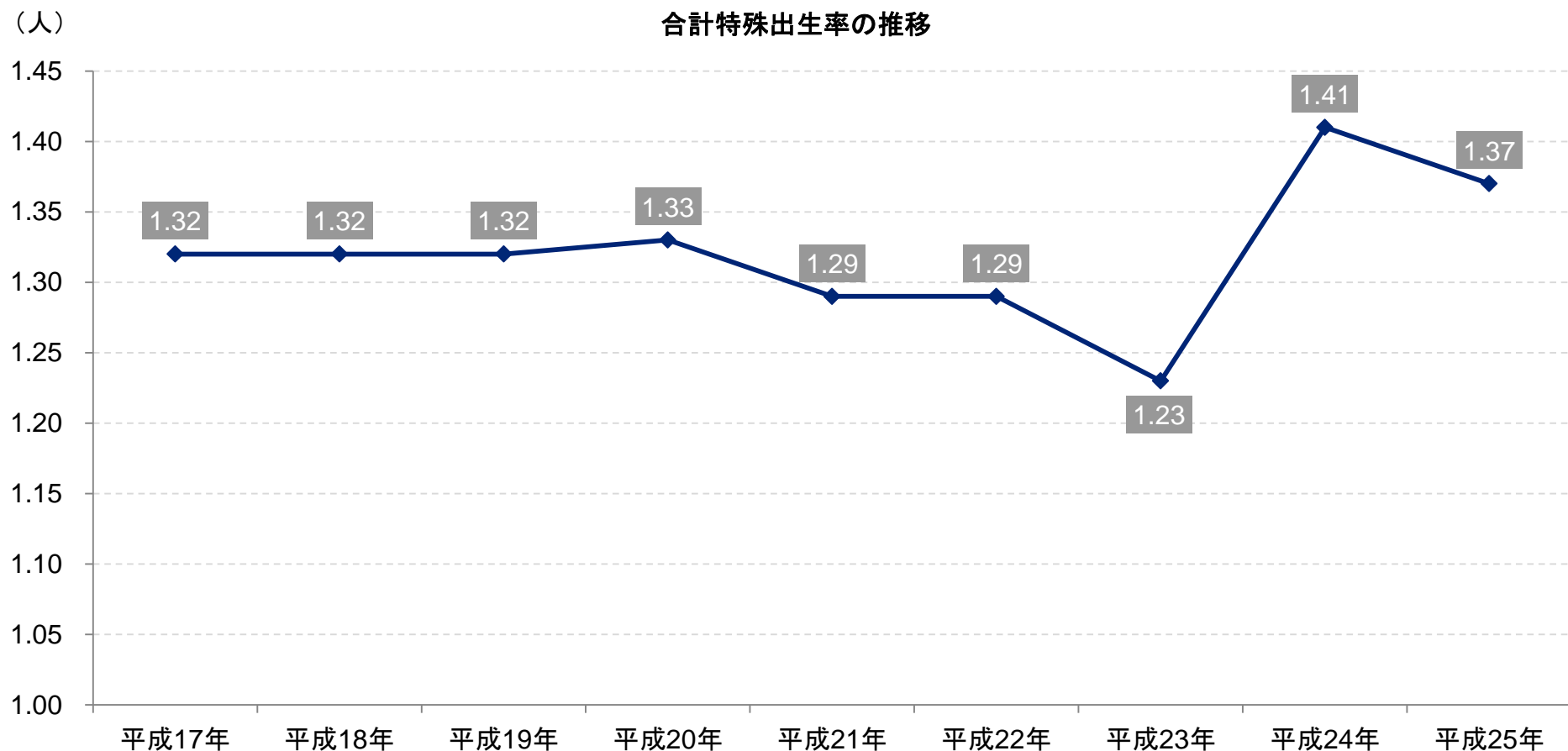


出典:平成22年国勢調査

出生率は、概ね横ばいで推移している

- 平成23年に底を打ち、一旦上昇に転じたが、直近では再び下落している。
- 平成24年に上昇に転じているのは、第2次ベビーブーム世代の出産による一時的な増加と考えられる。

合計特殊出生率の推移

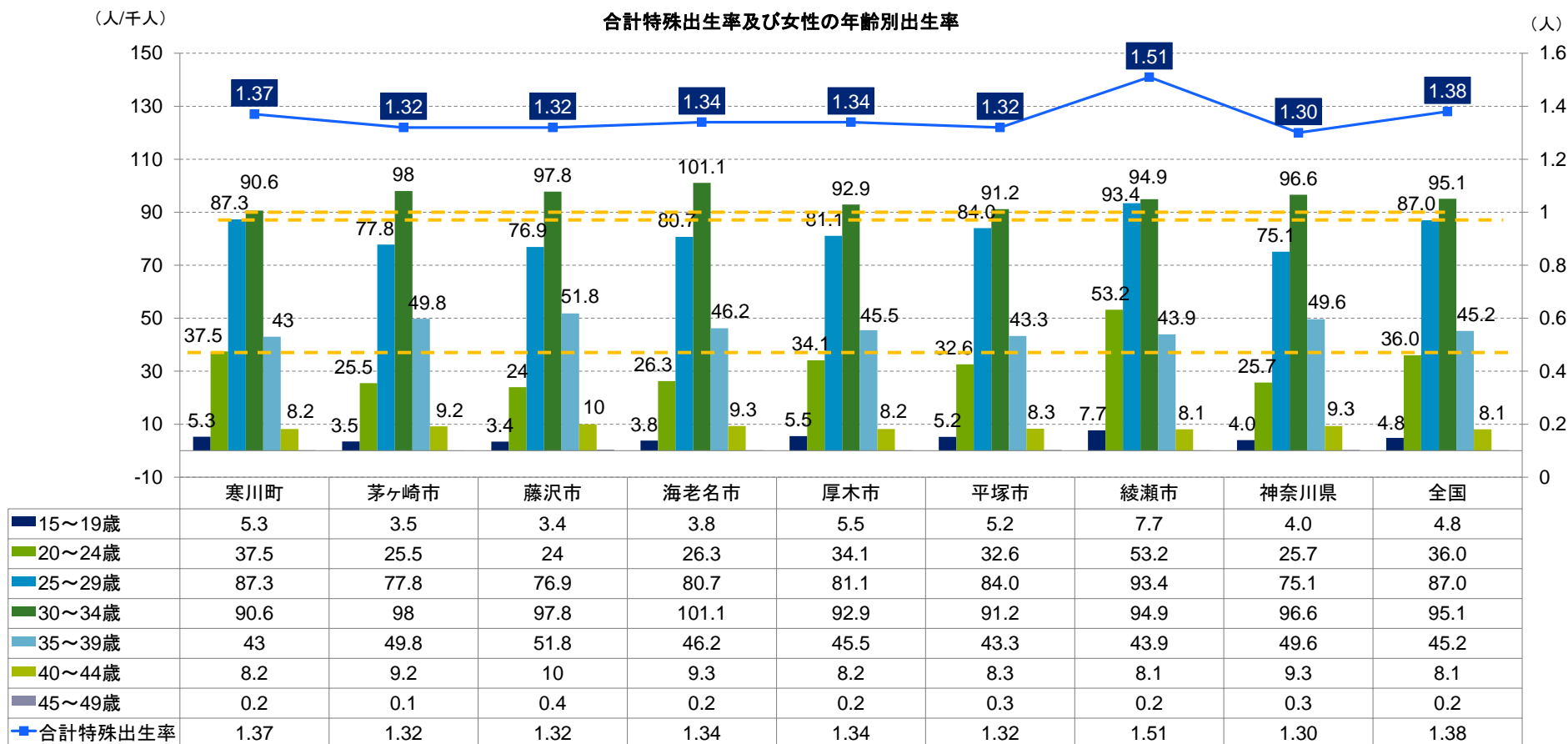


出典：神奈川県「衛生統計年報」

若い年代の出生数をあげることが、出生率上昇のための課題となる

- 20代の比較的若い年代の出生数が高い自治体は、合計特殊出生率も高い傾向にある。これは、第2子、第3子と出産する可能性が高いためと考えられる。

合計特殊出生率の近隣自治体比較



出典：厚生労働省「人口動態特殊報告」

出生率は全国平均とほぼ同水準であり、出生率向上のための対策が課題となる

- 神奈川県内で比較すると、寒川町の合計特殊出生率は「1.37人」で、6位の位置にある。
- 神奈川県内では上位にあたるが、全国平均とほぼ同水準である。

神奈川県内のランキング(合計特殊出生率)

上位

順位	自治体名	数値(人)
1	開成町	1.54
2	綾瀬市	1.51
3	南足柄市	1.42
4	大和市	1.40
5	大井町	1.39
6	寒川町	1.37
7	伊勢原市	1.35
8	厚木市	1.34
9	海老名市	1.34
10	横須賀市	1.33

参考	全国	1.38
----	----	------

下位

順位	自治体名	数値(人)
24	葉山町	1.22
25	逗子市	1.21
26	中井町	1.21
27	山北町	1.21
28	真鶴町	1.20
29	大磯町	1.19
30	鎌倉市	1.19
31	二宮町	1.18
32	三浦市	1.13
33	箱根町	1.06

参考	神奈川県	1.30
----	------	------

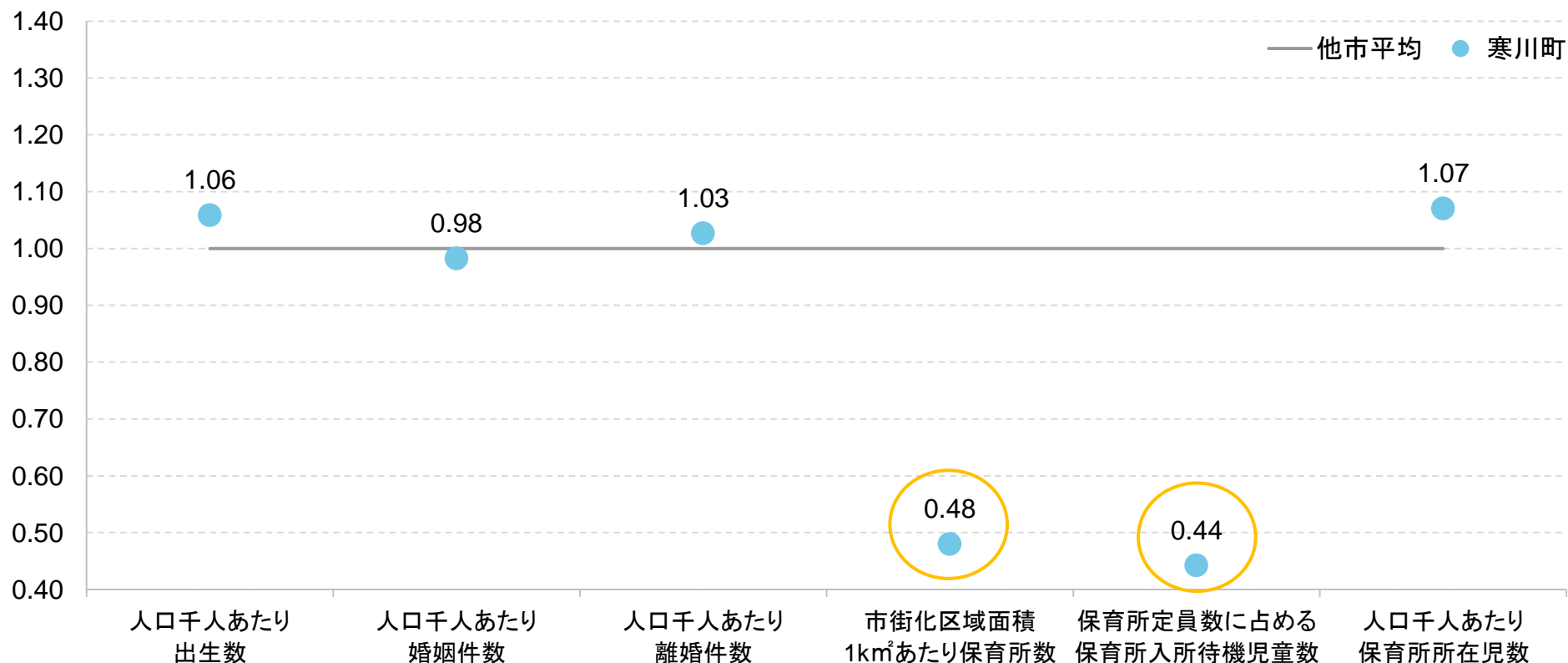
出典：厚生労働省「人口動態特殊報告」

保育環境については、近隣自治体と比較して一定の整備がなされているといえる

- 保育所数の割合が近隣自治体と比較して低いが、待機児童数も同様に低い水準にある。
- 保育環境については、一定の整備がなされていると考えられる

各指標の近隣自治体平均との比較

結婚・出産・子育て1



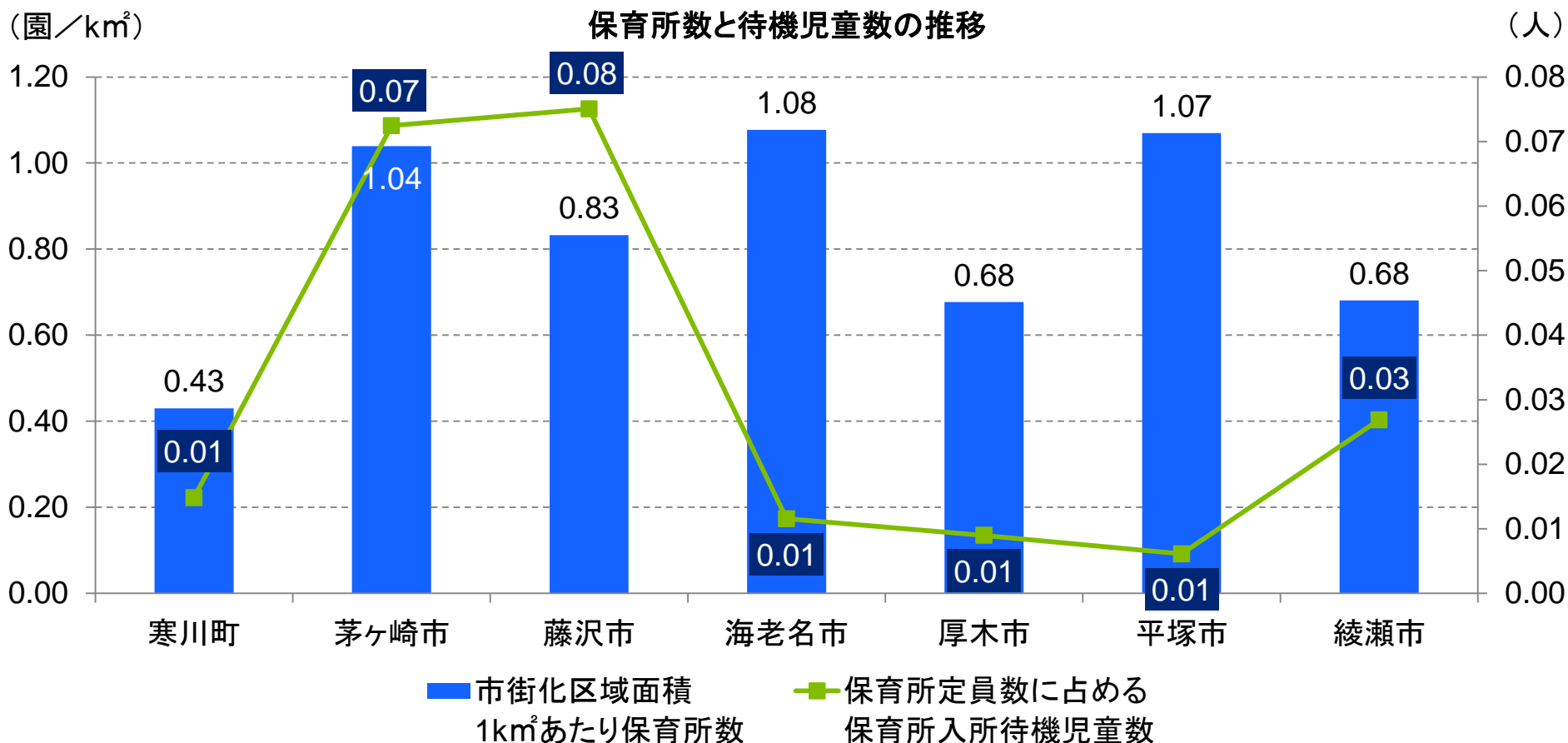
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典:「平成22年国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査(平成23年、平成24年)」

待機児童数の数は、茅ヶ崎市、藤沢市、綾瀬市と比較して低い水準にある

- 待機児童数の割合が茅ヶ崎市、藤沢市、綾瀬市と比較して低い水準にある。
- 保育環境については、近隣の他市と比較して一定の整備がなされているといえる。

各指標の近隣自治体平均との比較



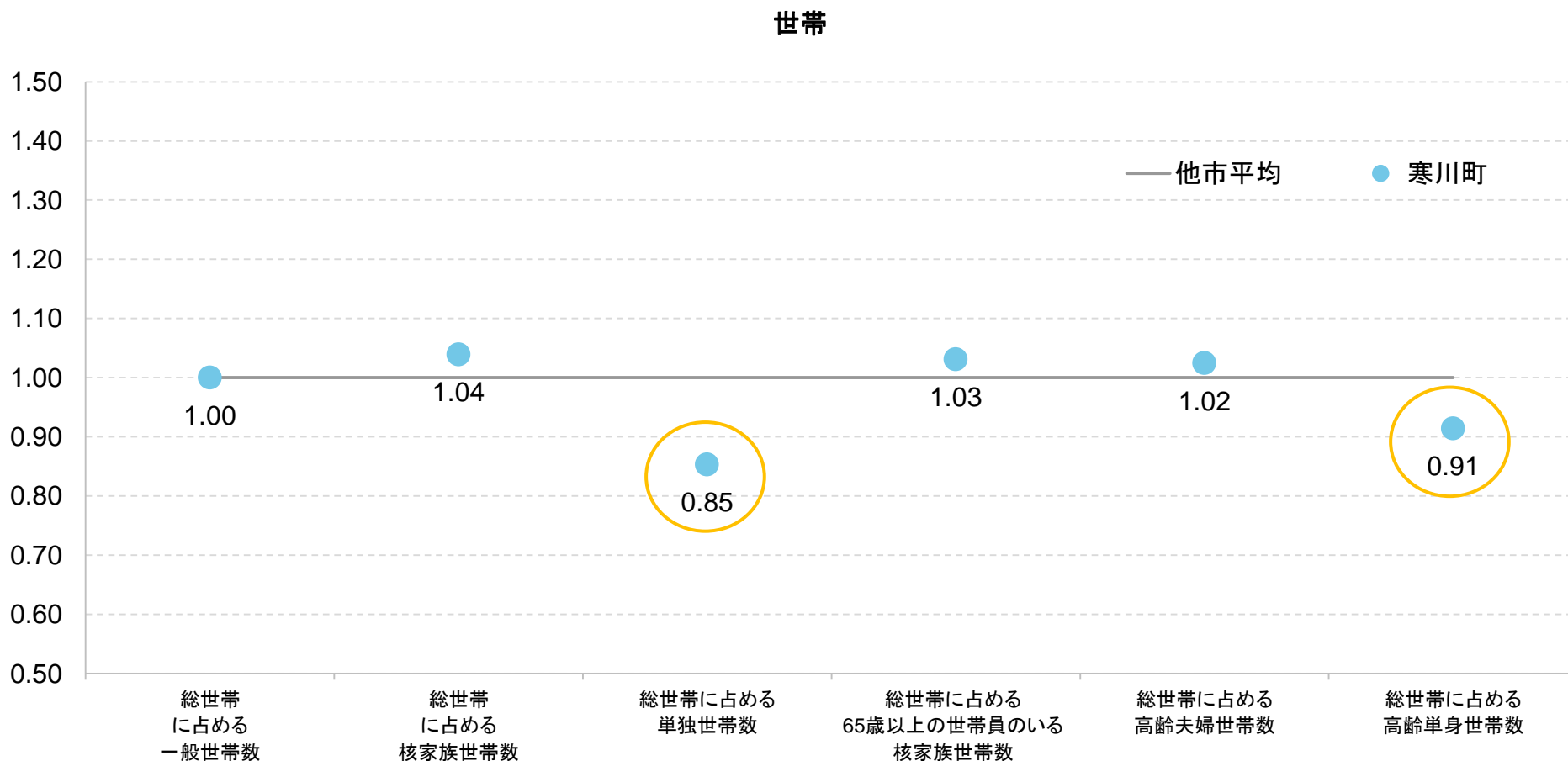
出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査（平成23年、平成24年）」

「まちづくり」に関する分析

子育て中の親や高齢者の孤立化を防げている状況であると推察される

- 単独世帯の割合が、近隣自治体平均と比較して低い水準にある。
- ファミリー世帯が多く、相対的に子育て中の親や高齢者の孤立化を防ぐことが可能な状況にある。

各指標の近隣自治体平均との比較



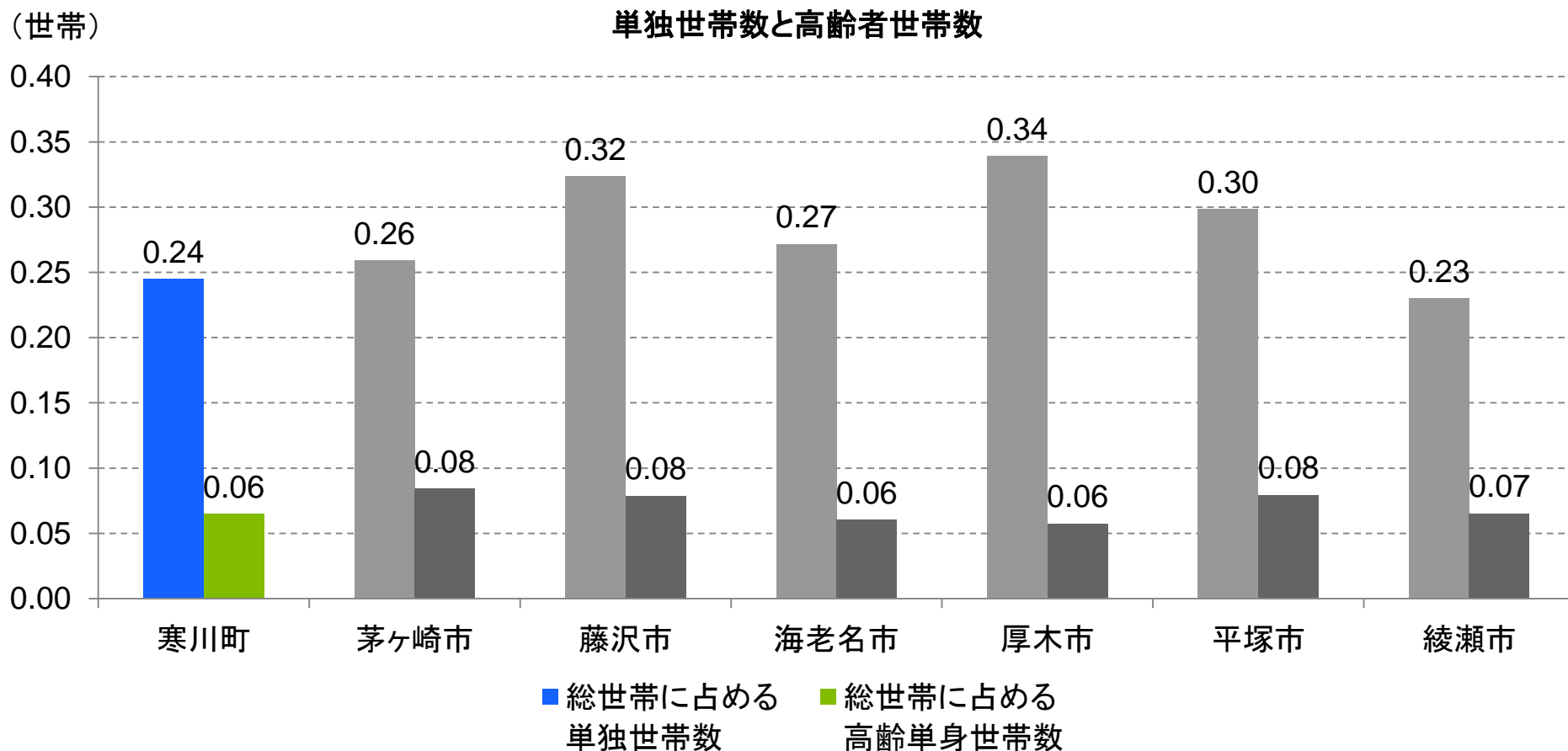
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典:「平成22年国勢調査」

単身での世帯は少なく、家族で生活している世帯が多いことがわかる

- 寒川町の単独世帯は「0.24世帯」と、約4世帯に1世帯が単独世帯となっている。
- 高齢者世帯の数も他市と比較して少なく、孤立化する環境にはなりにくい。

単独世帯と高齢者世帯数の比較



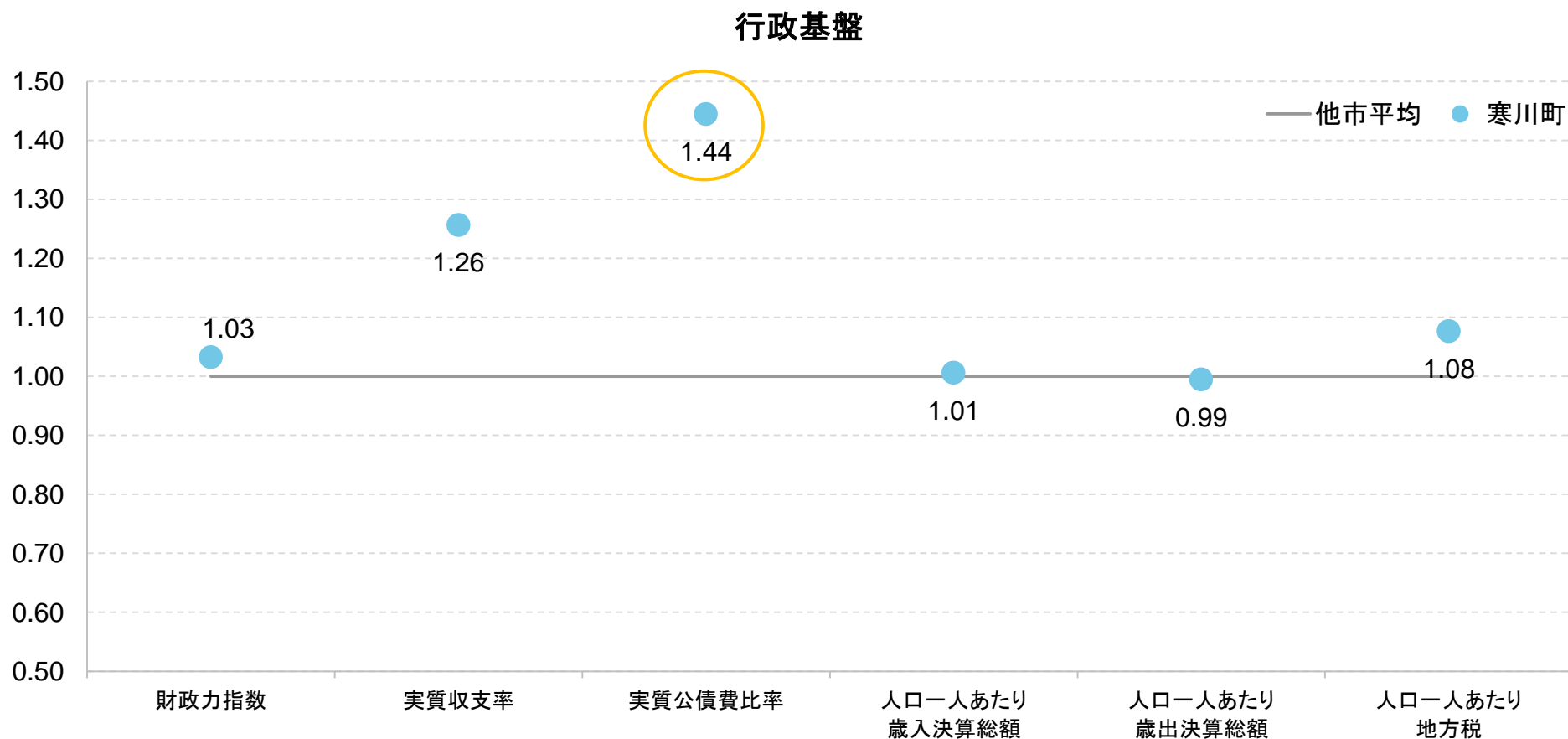
総人口を「1」とした場合の比率を示している。

出典:「平成22年国勢調査」

近隣自治体と比較して町債の返済の負担が重たい財政状況となっている

- 実質公債費比率が近隣自治体と比較して高い水準にある。
- 健全化判断の基準値は下回っているが、高齢化に伴う扶助費等の負担が将来の財政を圧迫する危険性がある。

各指標の近隣自治体平均との比較(行政基盤)



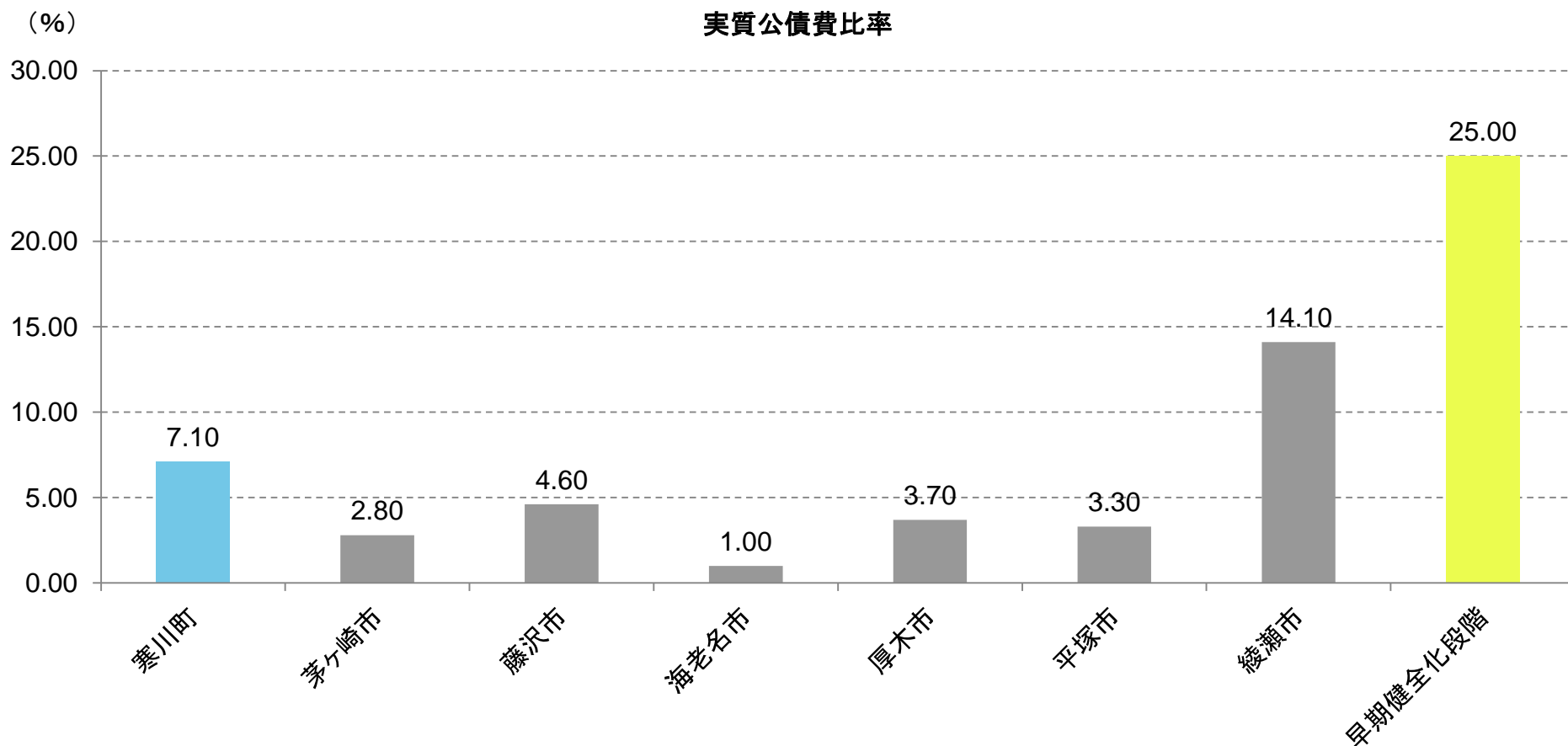
近隣自治体平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典:総務省「地方財政状況調査」平成23年

健全化判断の基準値は下回っている

- 綾瀬市について実質公債費比率が高い水準にある。
- 近隣自治体と比較すると高いが、「早期健全化段階」である25%は下回っており、一義的には健全な財政状態である。

実質公債費比率の近隣自治体比較

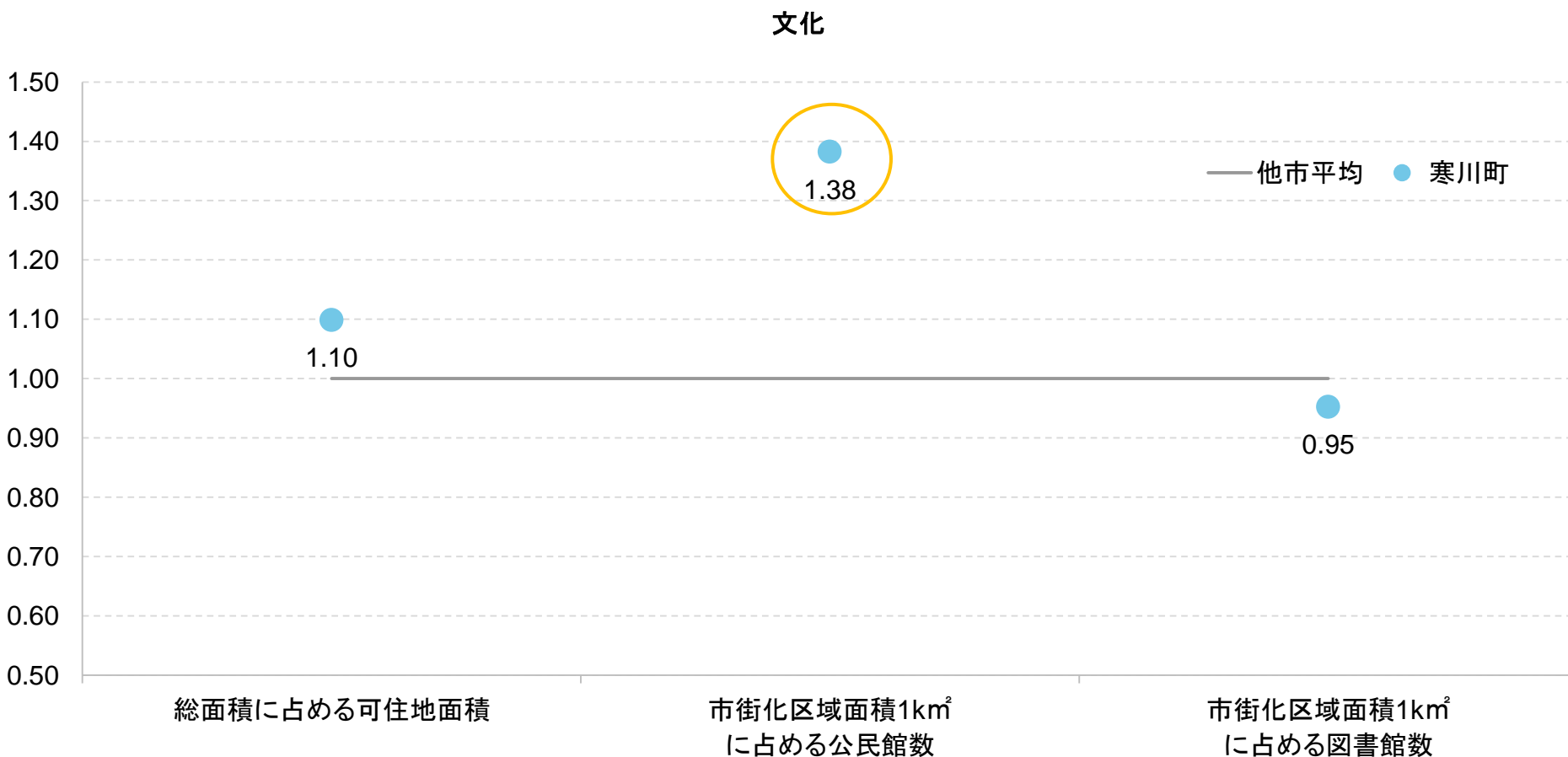


出典:総務省「地方財政状況調査」平成23年

公民館等のコミュニティ施設や交流拠点は近隣自治体より整備されている

- 公民館数の割合が近隣自治体と比較して高い水準にある。
- 地域のコミュニティ活動や交流拠点へのアクセスは整備されているといえる。

各指標の近隣自治体平均との比較



他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

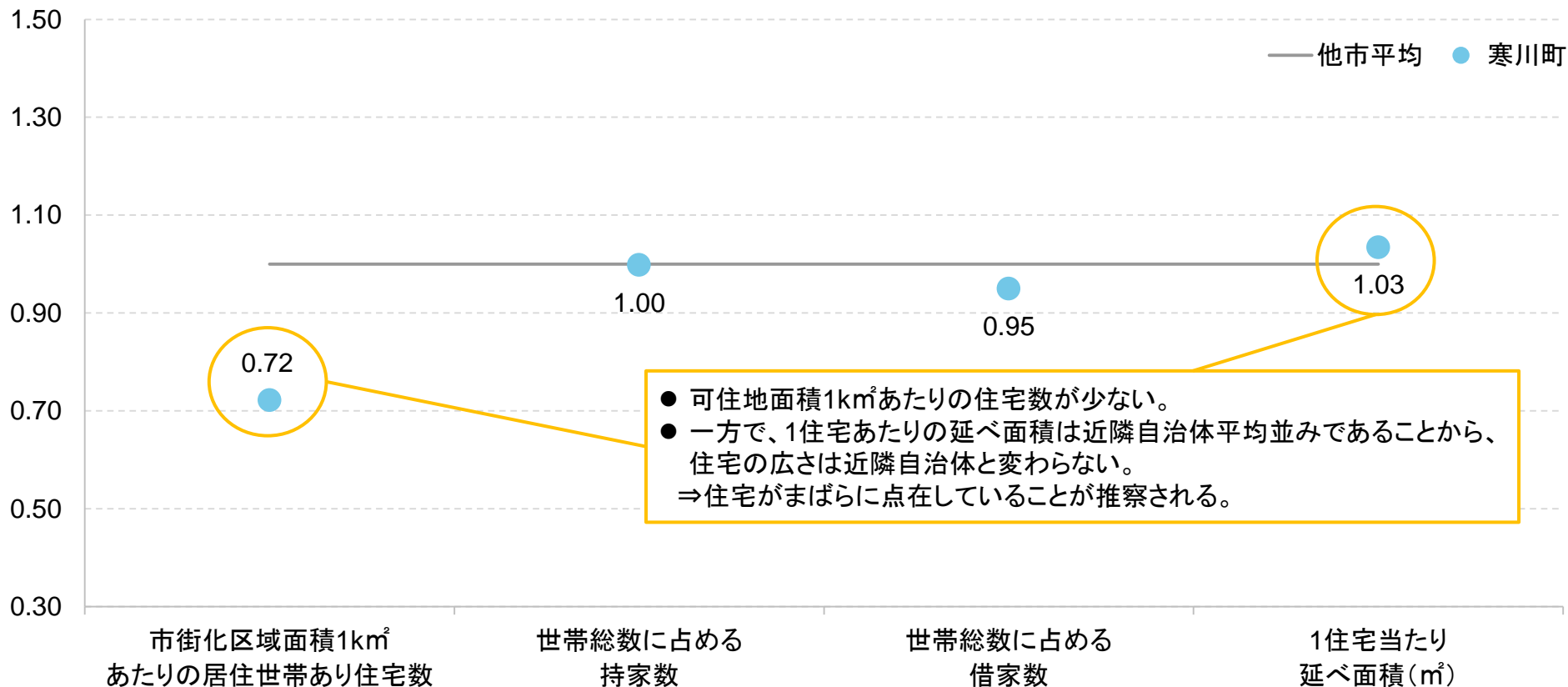
出典:「平成22年国勢調査」、文部科学省「社会教育調査(平成23年)」

他市と比較して、住宅がまばらに点在している状況にある

- 市街化区域1km²あたりの住宅数が近隣自治体と比較して低い水準にある。
- 1住宅あたりの延床面積は他市と大きな相違はないため、住宅がまばらに点在していると考えられる。

各指標の近隣自治体平均との比較

居住環境1



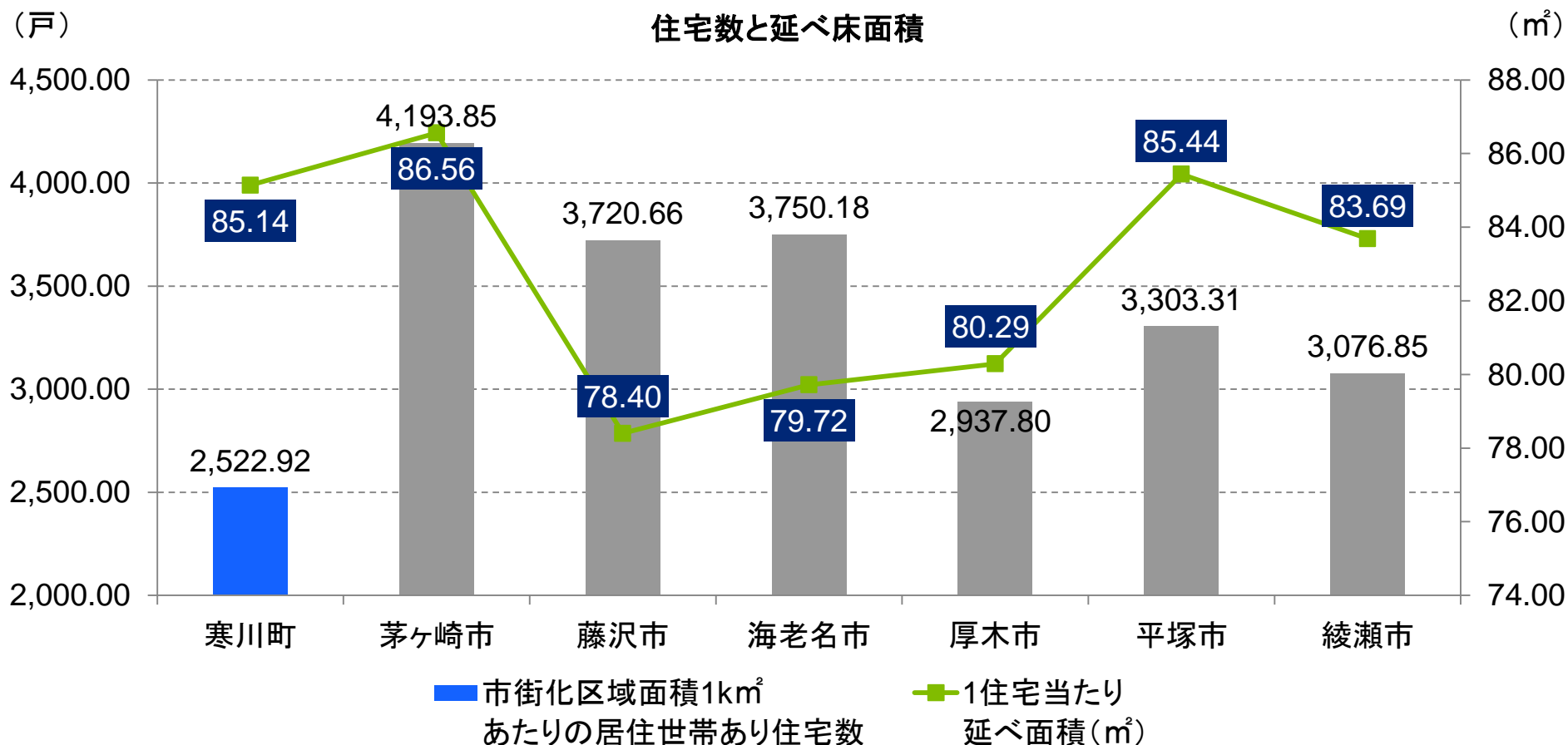
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典：総務省「住宅・土地統計調査(平成25年)」

未利用地が他市よりも多く存在している状況にある

- 住宅地となっていない土地が、他市よりも相対的に多く存在している状況にある。

住宅数と延べ床面積の比較

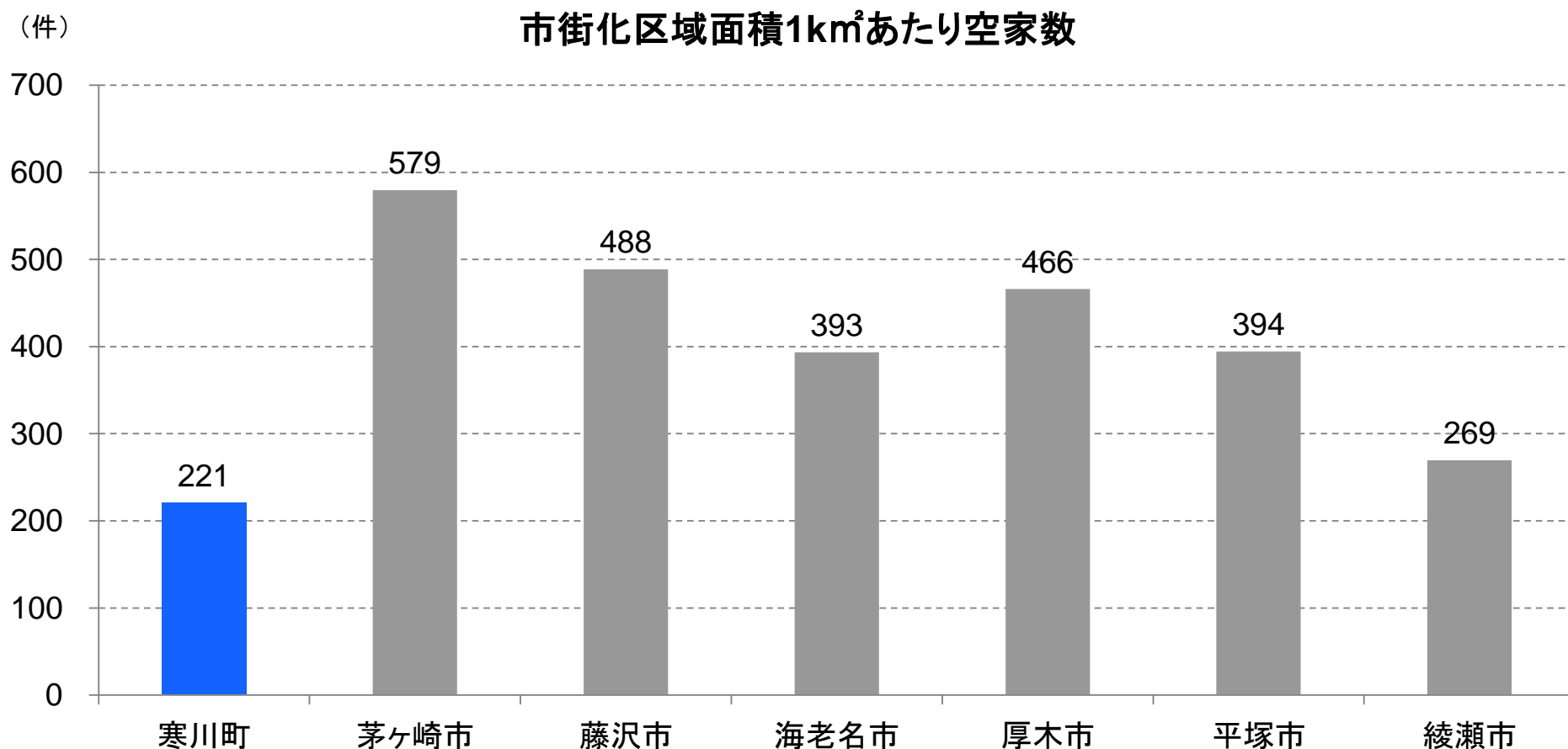


出典：総務省「住宅・土地統計調査(平成25年)」

定住・転入促進に向けた資源としての空き家の数は限定的であるといえる

- 市街化区域面積あたりの空き家の数は、近隣他市と比較して低い水準にある。
- 定住・転入促進の資源としての空き家の数は限定的であるといえる。

空き家の状況の比較



出典：平成25年住宅・土地統計調査

買物や飲食を行うための施設の利便性には課題があるといえる

- 小売店、飲食店等の商業施設は、近隣自治体と比較して少ない傾向にある。
- 近隣自治体と比較して、買物の利便性に課題がある。

各指標の近隣自治体平均との比較



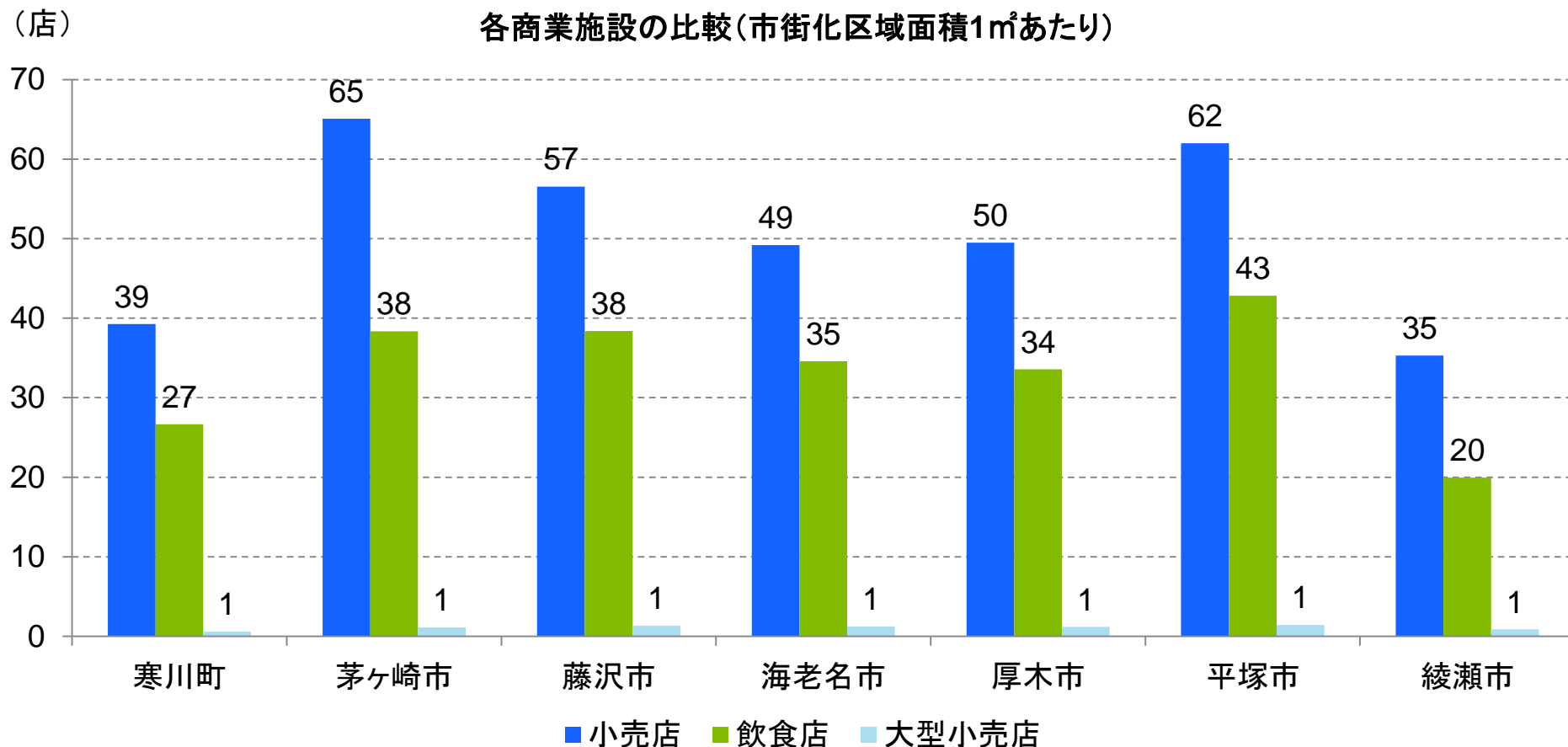
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典：総務省「経済センサス」平成21年

買い物等については町内ではなく他市へ出かけて行っている可能性がある

- 小売店、飲食店等の数が他市と比較して少ない水準にある。
- 買い物等については町内ではなく近隣の他市へ出かけている可能性がある。

各指標の近隣自治体平均との比較



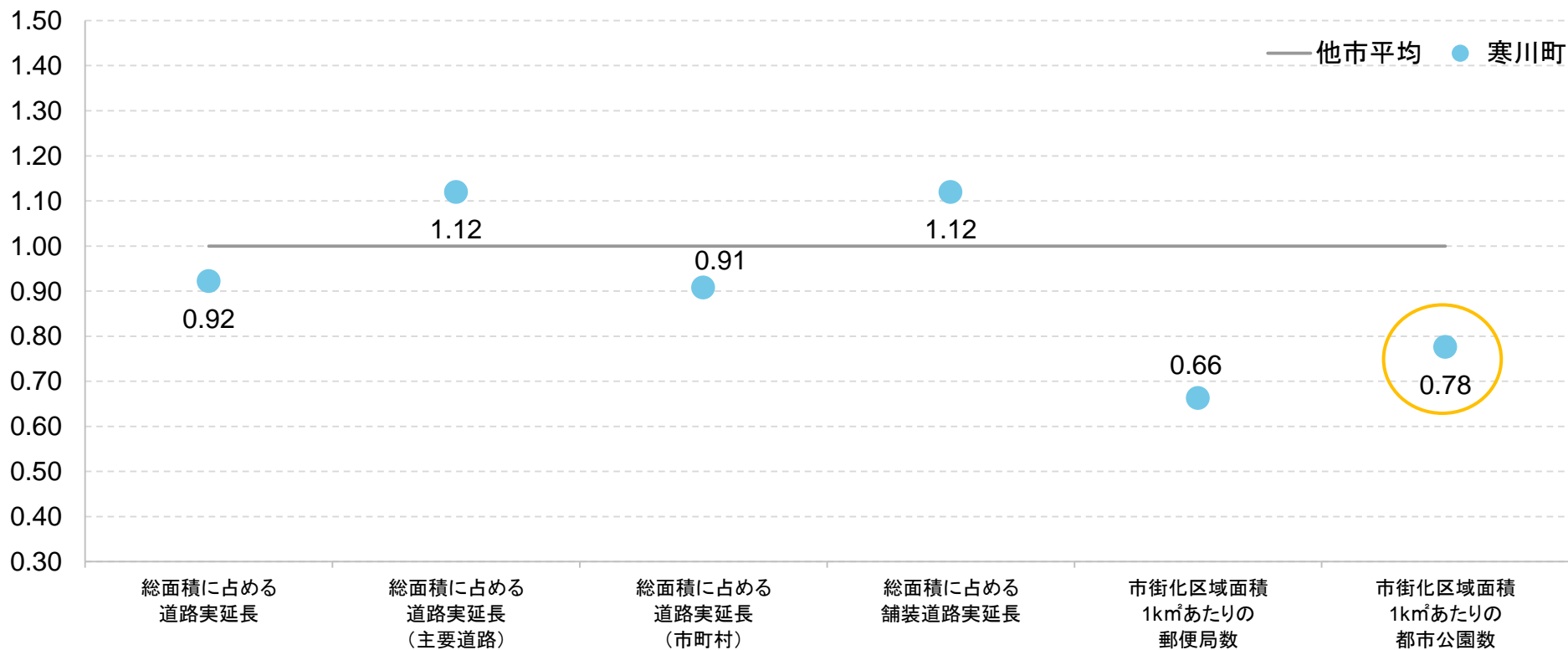
出典:総務省「経済センサス」平成21年

子育て環境としての都市公園の整備状況に課題が残る

- 都市公園数の割合が近隣自治体と比較して低い水準にある。
- 子育て環境という観点からは公園は重要であるため、課題として認識することが考えられる。

各指標の近隣自治体平均との比較

居住環境3



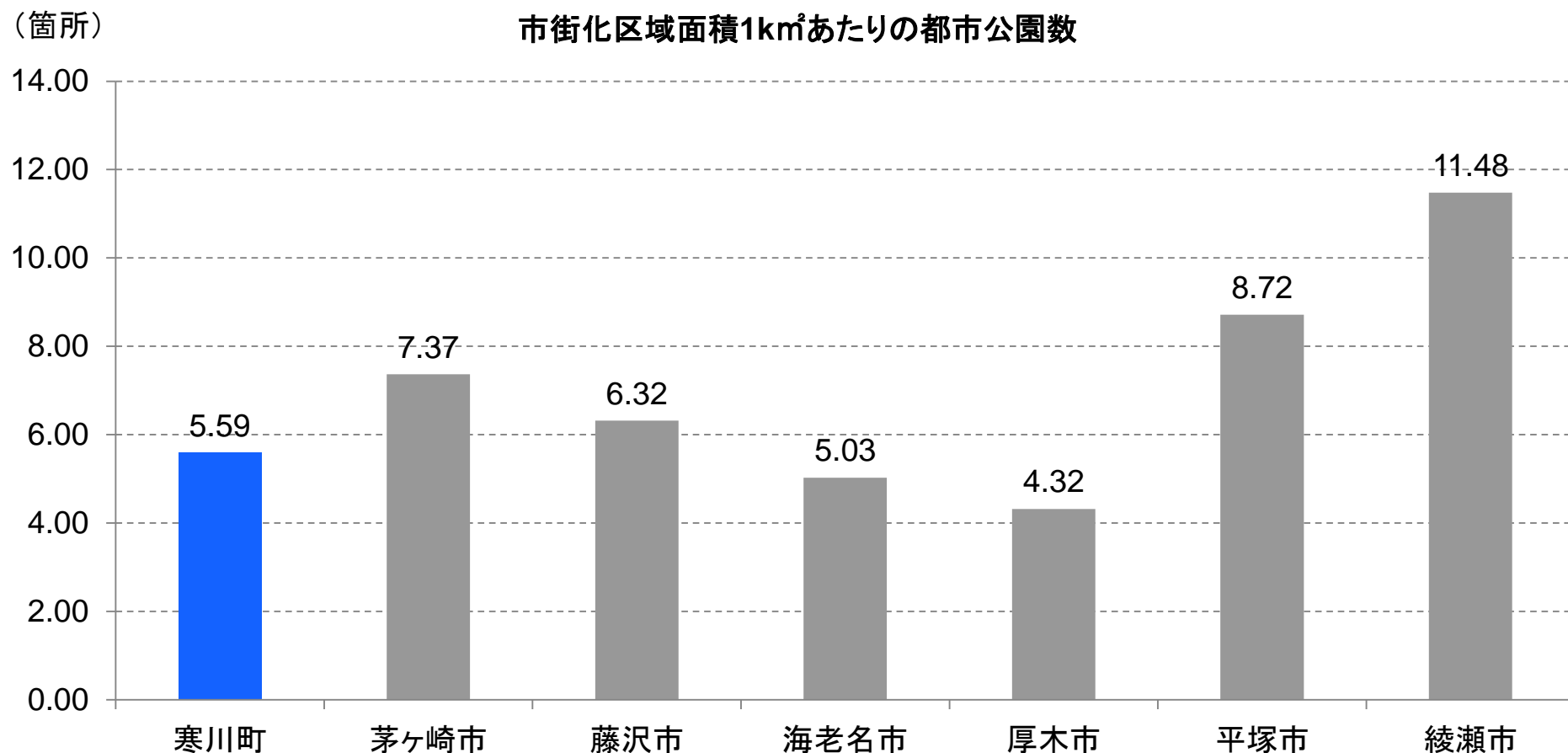
他市平均の指標を「1」とした場合の寒川町の比率をプロットしている。

出典：国土交通省「道路施設現況調査(平成23年)
同「都市公園等整備現況調査(平成23年)
「郵便局株式会社業務資料平成24年)」

都市公園数の割合は、厚木市、海老名市に次いで低い水準にある

- 1km²あたりの都市公園数は「5.59箇所／km²」と、厚木市、海老名市に次いで低い水準にある。
- 子育てのしやすさという点では、他市に比べて課題が残る。

都市公園の他市との比較

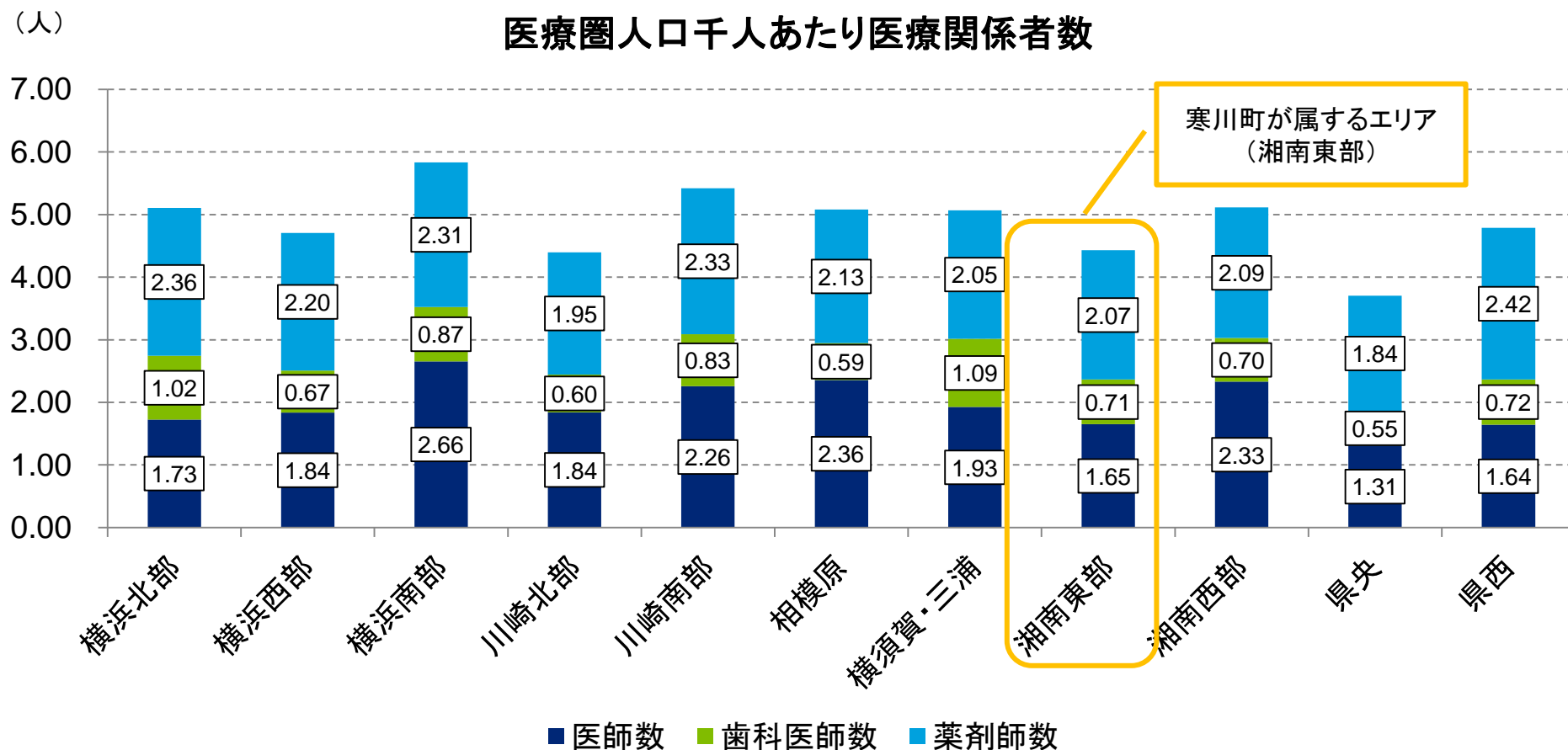


出典：国土交通省「都市公園等整備現況調査(平成23年)」

医療圏単位で比較すると、医療の整備状況は平均的である

- 寒川町が属する湘南東部は、概ね平均的な数となっている。
- 医療の充実度合いについては、平均的な状況であるといえる。

医療関係者数の比較(医療圏人口ベース)

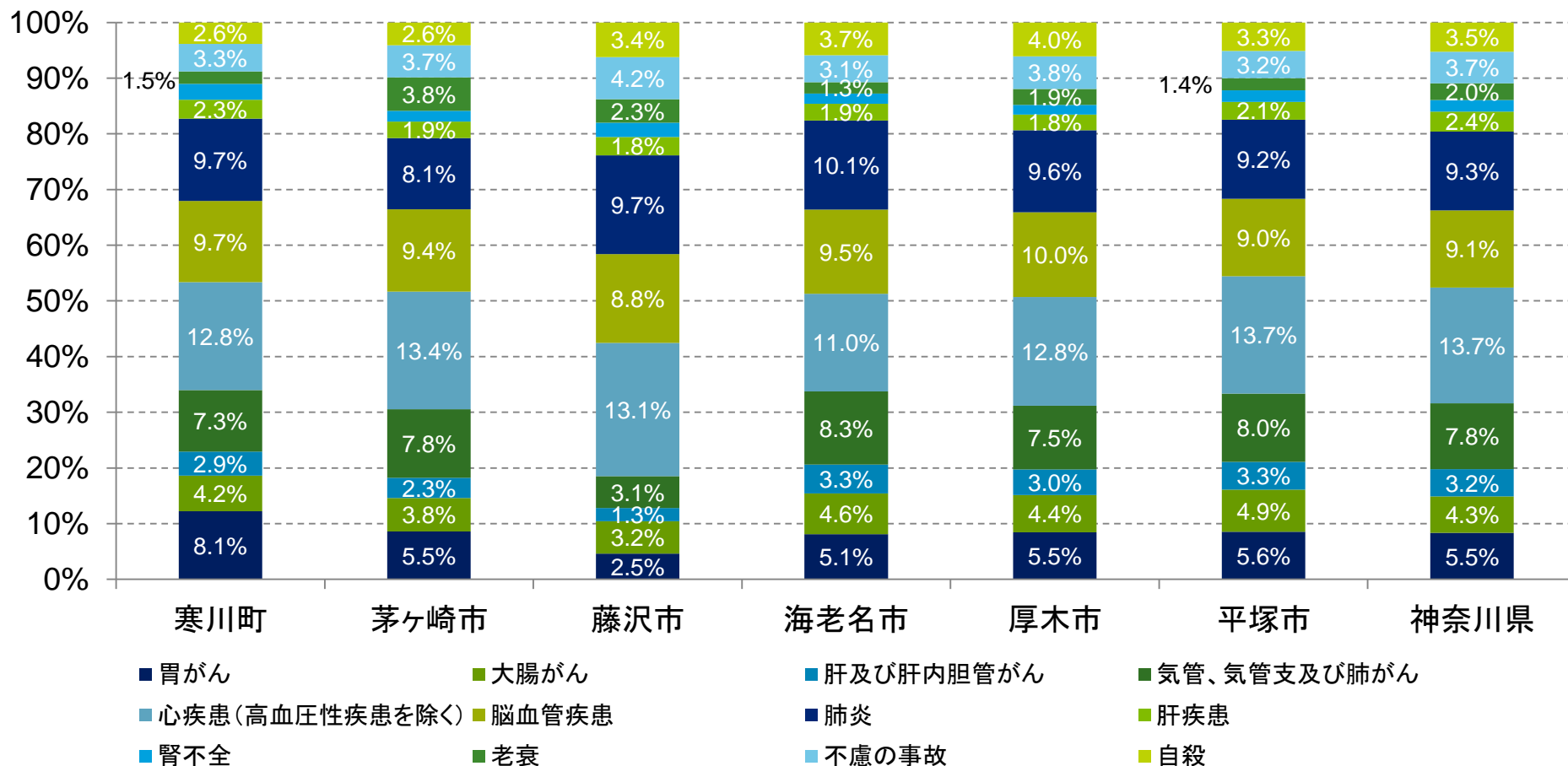


出典:平成22年国勢調査、神奈川県保健医療計画

男性は、寒川町で特有の死因が多いという傾向はみられない

死亡者の死因割合

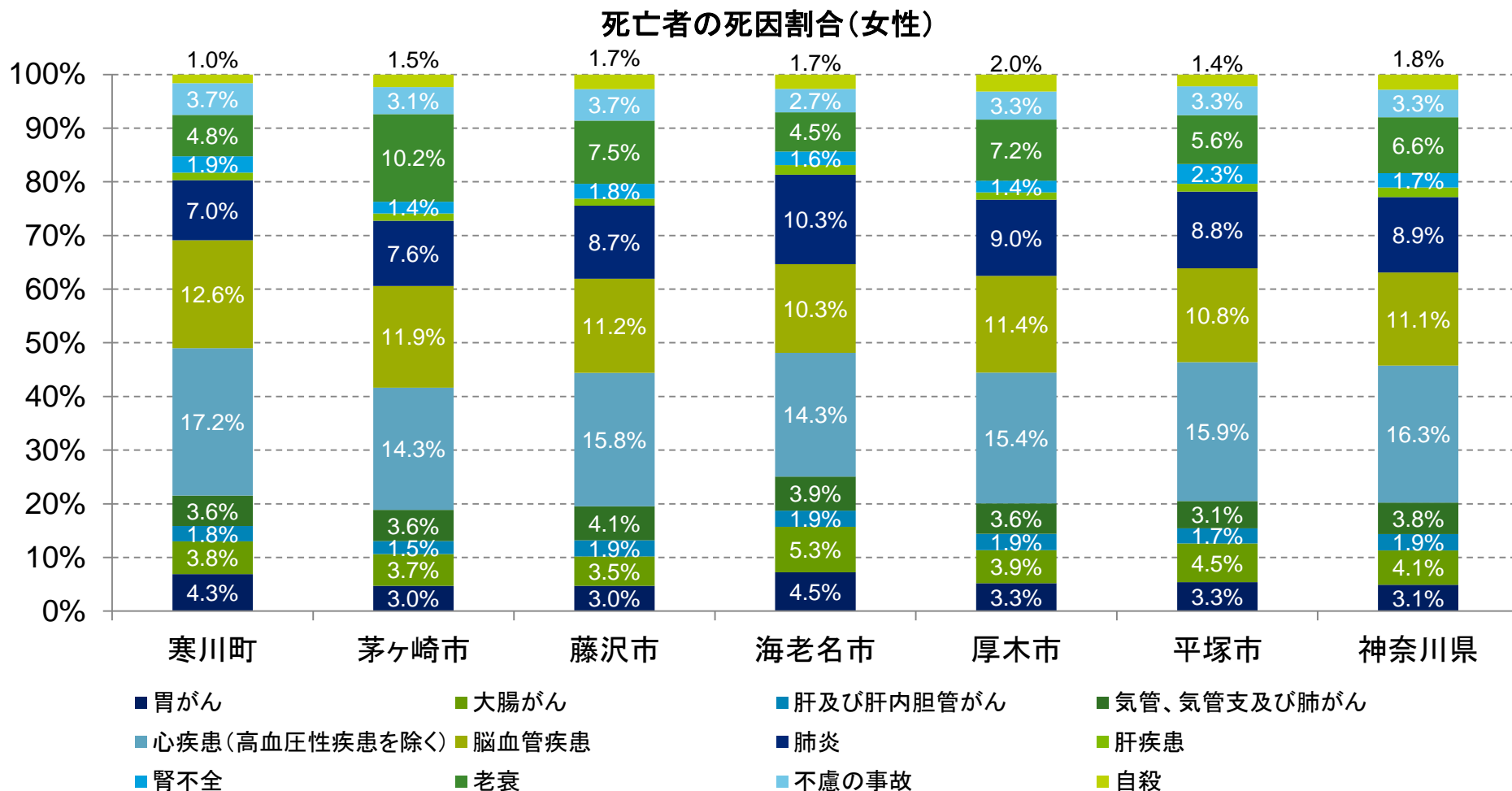
死亡者の死因割合(男性)



出典: 人口動態保健所・市区町村別統計

相対的に肝がん・肝内胆管がんの割合が多いが、他市と大きな相違はみられない

死亡者の死因割合



出典: 人口動態保健所・市区町村別統計

基礎調査結果のまとめ

これまでの基礎調査の結果から、以下の要因が識別された

基礎調査結果のまとめ

1. しごとづくり

- ✓ 町内での製造業就業者数及び製造品出荷額が近隣自治体と比較して高い水準にある。
⇒ 町内で、**安定した雇用(特に製造業)の機会が確保**されている。
- ✓ 近隣自治体区町村から寒川町へ通勤で流入している人の割合が高い水準にある。(H22年国勢調査 約11,300人)
⇒ **町外からの通勤者を呼び込み、定住を促進する機会**がある。

2. ひとの流れ

- ✓ 人口総数と昼間人口の比率がほぼ同水準である。
⇒ **町内における仕事の場が確保**されている。
- ✓ 男性は30代～40代、女性は10代～20代での転入が多く、移動前の住所地は近隣市からが多い。
⇒ **近隣市のファミリー層に居住地として選ばれる魅力が存在する**。
- ✓ 地方からの人の流れはそれほどない。
⇒ **湘南エリアへの転入を検討している人を取り込む余地がある**。

3. 結婚・出産・子育て

- ✓ 出生率は特に高い状況ではない。
⇒ **若い年代の確保と出生率の向上を図る必要がある**。
- ✓ 保育所の待機児童数が少ない現状にある。
⇒ 保育環境として一定の整備がなされている。

4. まちづくり

- ✓ 単独世帯の割合が近隣自治体と比較して低い水準にある。
⇒ ファミリー世帯が多く、**子育て世代や高齢者が孤立するような環境にはなりにくい**と考えられる。
- ✓ 財政の健全性は確保されているが、実質公債費比率が近隣自治体よりも高い水準にある。
⇒ **ただちに問題が生じることは考えにくい**が、**高齢化率が今後上昇することにより、扶助費等の負担が大きくなり、町の財政を圧迫する危険性がある**。
- ✓ 小売店や飲食店等の商業施設、公園数が近隣自治体と比較して少ない傾向にある。
⇒ **町民が日常生活を送るうえで、不満足**の要因となりうる。
- ✓ 市街化区域面積に占める住宅の数が近隣自治体と比較して少ない傾向にある。
⇒ 空いている可住地に対して**住宅地の開発等の機会がある**と考えられる。

強み 弱み 機会 脅威(SWOT)をもとに総合戦略を策定していく

SWOT分析

強み

- 製造業を中心に、安定した雇用の機会がある。
- ファミリー世帯が比較的多く、子育て世代や高齢者の孤立化する環境になりにくい。
- 近年、市民協働の取り組みに力を入れており、地方創生に向けてその力を発揮することが期待できる。
- 豊かな自然環境

機会

- 寒川駅北口地区土地区画整理事業の進行に伴うまちの玄関口の魅力が高まったこと
- さがみ縦貫道路の全線開通による交通利便性の改善
- さがみロボット産業特区によるイノベーション創出
- 市街化区域への新たな住宅地開発の余地
- 年間約185万人の参拝者が訪れる寒川神社
- 都市未来拠点としての新幹線新駅誘致周辺のみちづくり
- 産業集積拠点としての田端西地区まちづくり

弱み

- 10代後半や20代前半の流入が少なく、多子世帯が増えづらい構造にある。
- 首都圏にも関わらず、地方からの流入は乏しい。
- 商業や医療、公園環境については近隣自治体と比較して、利便性の観点から見劣りすることは否めない。
- 買い物のしやすさや交通の利便性を求めて、町外へ転出している人が多い。
- 寒川町の認知度

脅威

- これまで続いていた人口増加が止まり、人口減少に転じることで、まちづくりの考え方の転換が求められること。
- 高齢化が著しく進行する。
- 人口減少社会における自治体間の競争の激化
- 地方経済の低迷による地方税の減収
- 増え続ける社会保障費